

# 第1回 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

---

日時: 令和4年3月30日(水)

13:00~16:00

場所: 岩手県庁12階特別会議室

# 次第

- 1 開会
- 2 知事挨拶
- 3 出席者紹介
- 4 議事
  - (1) 開催趣旨
  - (2) 岩手県の基本情報及び「いわて県民計画」の概要
  - (3) 令和4年度岩手県一般会計当初予算の概要
  - (4) 岩手県中期財政見通し(令和3年度～6年度)
  - (5) 主な財政指標の状況等
  - (6) 歳入歳出決算分析
  - (7) 東日本大震災津波への財政対応
  - (8) 論点整理
  - (9) その他

# 出席者名簿（構成員）

（敬称略、構成員は五十音順）

区分	氏名	現職	出欠
座長	辻 琢也	一橋大学国際・公共政策研究部教授	出席
構成員	金崎健太郎	武庫川女子大学経営学部教授	出席
構成員	神尾 文彦	株式会社野村総合研究所研究理事	出席
構成員	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授	出席
顧問	堀場 勇夫	青山学院大学名誉教授（前地方財政審議会会長）	出席

# 会議資料一覧

資料1 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会 開催趣旨

資料2 岩手県の基本情報及び「いわて県民計画」の概要

資料3 令和4年度岩手県一般会計当初予算のポイント

資料4 岩手県中期財政見通し(令和3年度～6年度)

資料5 主な財政指標の状況等

資料6 歳入歳出決算分析

資料7 東日本大震災津波への財政対応

資料8 論点整理

## 1 開催趣旨

- 人口減少対策などの課題に対応し、県民福祉を増進しつつ、基本的な行政サービスを将来にわたって提供していくためには、安定的で持続可能な行財政基盤の構築に努める必要がある。
- 県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析を通じて、抜本的な行財政運営の構造改革について、提言を頂くもの。
- 具体的には、将来を見据えた歳入歳出の在り方や財政目標について議論いただくとともに、人口減少対策、デジタル化による地域課題の解決、グリーン社会の実現等につながる事業について、その実施に必要となる個別分野における行財政改革の方向性について研究する。

## 2 構成員

(構成員は五十音順)

区分	氏名	現職
座長	辻 琢也 (つじ たくや) 氏	一橋大学国際・公共政策研究部教授
構成員	金崎健太郎 (かなさき けんたろう) 氏	武庫川女子大学経営学部教授
構成員	神尾 文彦 (かみお ふみひこ) 氏	株式会社野村総合研究所研究理事
構成員	沼尾 波子 (ぬまお なみこ) 氏	東洋大学国際学部教授
顧問	堀場 勇夫 (ほりば いさお) 氏	青山学院大学名誉教授(前地方財政審議会会長)

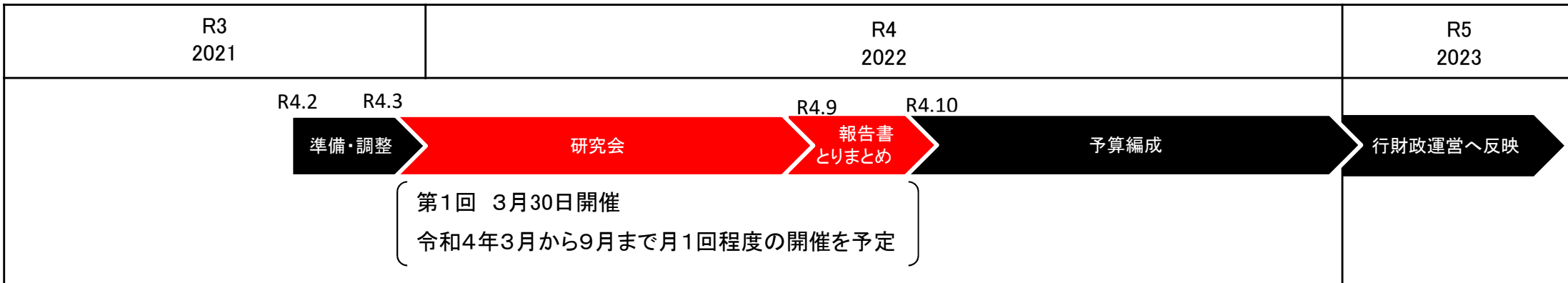
### ■その他の出席者

必要に応じて関係部局の説明や、有識者による助言を想定

### ■事務局

岩手県総務部財政課

## 3 スケジュール



# 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会 開催趣旨

## 4 開催要綱

持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会開催要綱

(趣旨)

第1条 将来にわたって持続可能で希望ある岩手を実現することを目的として、県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析を通じて、抜本的な行財政運営の構造改革の方策について検討を行うための研究会を開催する。

(名称)

第2条 本研究会は、「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」(以下「研究会」という。)と称する。

(所掌事務等)

第3条 研究会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析に関する事
- (2) 歳入歳出の水準の在り方や財政目標の検討に関する事
- (3) 行財政運営の構造改革の方策の検討に関する事
- (4) 前3号に関し必要と認められる事

(構成員)

第4条 研究会の構成員は、別紙名簿のとおりとする。

2 構成員の任期は、令和4年12月31日までとする。

(運営)

第5条 研究会に座長を1人置く。座長は、研究会を招集し、主宰する。

2 座長は、不在の場合など必要の都度、これを代行する者を指名することができる。

3 座長は、必要があると認めるときは、必要な者に研究会への出席を求め、その意見を聴取することができる。

4 研究会の公開又は非公開の決定は、「審議会等の会議の公開に関する指針」(平成11年3月31日制定)に基づき、座長が研究会に諮って行う。

(庶務)

第6条 研究会の庶務は、総務部財政課において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は座長が定める。

附 則

この要綱は、令和4年3月25日から施行する。

持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会 構成員名簿

別紙

(敬称略、構成員は五十音順)

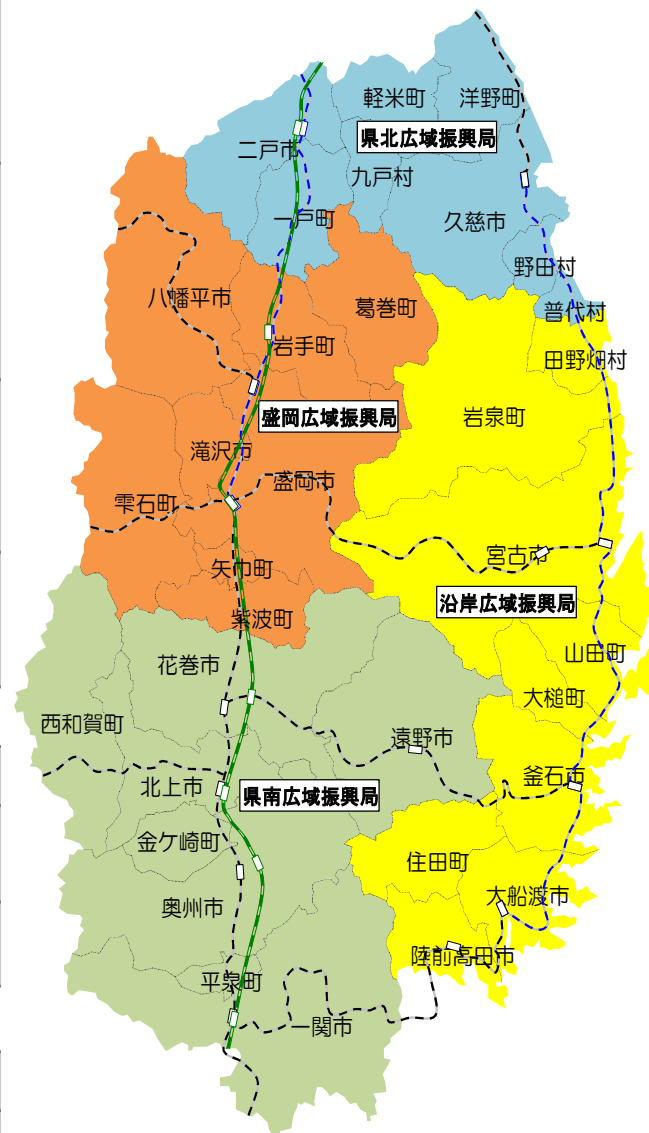
区分	氏名	現職
座長	辻 琢也	一橋大学国際・公共政策研究部教授
構成員	金崎健太郎	武庫川女子大学経営学部教授
構成員	神尾 文彦	株式会社野村総合研究所研究理事
構成員	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
顧問	堀場 勇夫	青山学院大学名誉教授(前地方財政審議会会長)

### 本県の基本情報

#### 【基本データ】

項目	データ	備考
人口(R2国調)	1,210,534人(全国32位)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口は、H27国調と比較して、▲69,060人。減少率は▲5.4%で、都道府県別で2番目に高い。</li> <li>・2040年には、95万人程度まで減少する見込み。(国立社会保障・人口問題研究所)</li> </ul>
人口割合(R2国調)	15歳未満 : 11.1%(全国43位) 15歳～64歳 : 55.1%(全国34位) 65歳以上 : 33.8%(全国 8位)	
面積(国土地理院)	15,275.01km <sup>2</sup> (全国2位)	
主な土地利用(岩手県HP:H30)	森林:77%、農地:10%、宅地:2%、その他:11%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面積は、都道府県別で2番目に広く、面積の大部分を森林が占めている。</li> <li>・人口密度は、都道府県別で2番目に低い。</li> </ul>
人口密度(R2国調)	79.2人/km <sup>2</sup> (全国46位)	
県内総生産(県民経済計算H30)	名目:4兆7,396億円(全国30位)	民間最終消費支出:28,504億円(構成比:60.1%) 政府最終消費支出:10,914億円(構成比:23.0%) 総資本形成 : 16,090億円(構成比:33.9%) 移出入等 : ▲8,111億円(構成比:▲17.1%)
産業構造:就業者数(H27国調)	第1次産業:10.8%(全国 4位) 第2次産業:25.4%(全国22位) 第3次産業:63.8%(全国38位)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次産業に従事する人の割合が高く、第3次産業に従事する人の割合が低い。</li> </ul>

#### ＜本県地図＞



#### 【岩手県庁】

項目	データ	備考
職員数(R3定数管理調査)	18,988人(全国28位)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内訳としては、知事部局:4,411人、警察:2,462人、教育:12,115人</li> </ul>
部局数(R3時点)	12部局、4広域振興局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域振興局の他に、12の合同庁舎がある。</li> </ul>

#### 【市町村】

項目	データ	備考
市町村数(R3時点)	33市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内訳は、14市、15町、4村。(うち過疎団体25市町村)</li> <li>・平成の大合併前は59市町村(13市、30町、16村)</li> </ul>

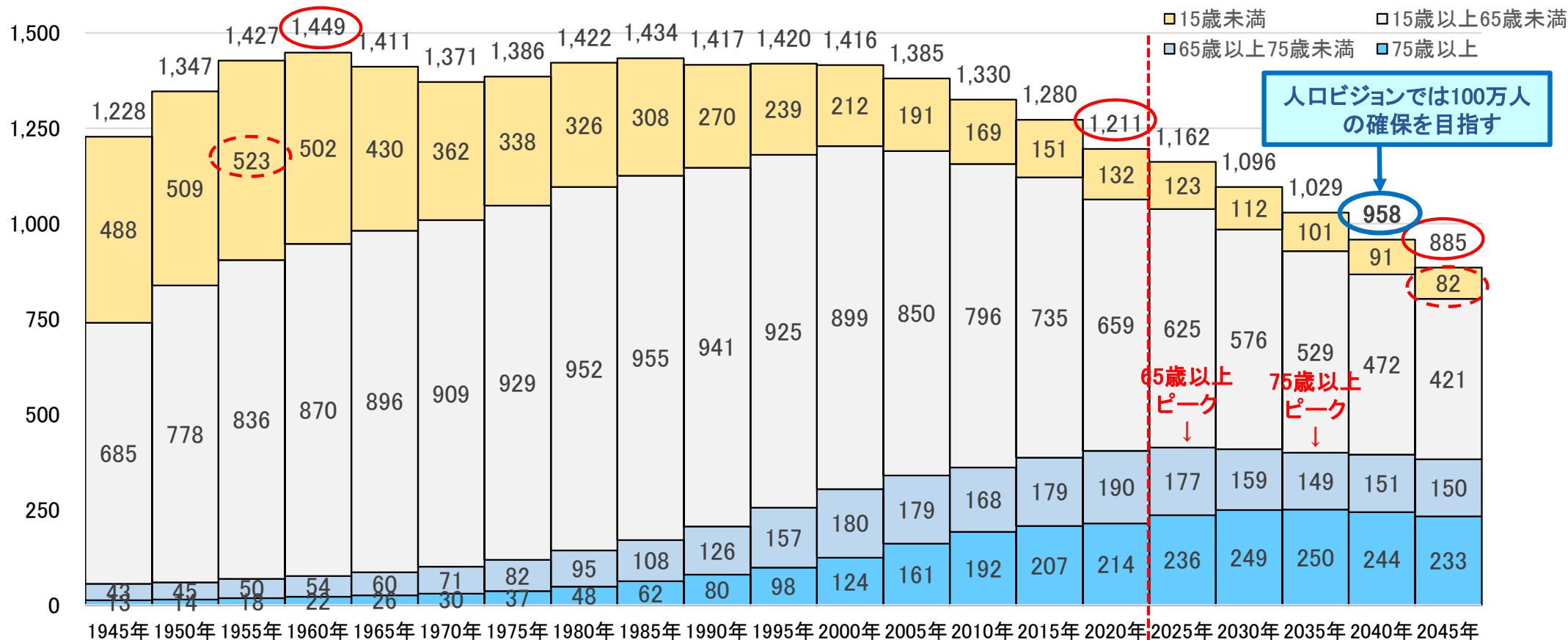
# 岩手県の基本情報及び「いわて県民計画」の概要

## 本県の人口動態

- 本県人口は、1960年の145万人をピークに、現在は120万人台となっており、2045年(約25年後)にはピーク時の2/3以下、90万人を切る推計となっている。(出生中位・死亡中位の場合。以下同様)
- ※ なお、「岩手県人口ビジョン」(令和2年3月改定)では、2040年に100万人の人口を確保することを目指している。
- 15歳未満人口は減少を続けており、2045年にはピーク時(1955年)52万人の15%となる8万人まで減少する。
- 高齢者人口は、65歳以上は2025年をピークに、75歳以上は2035年をピークに減少に転じる。

(単位:千人)

### 岩手県の総人口の推移



実績(国勢調査人口) ← → 推計(将来人口推計)

※ 出典 1945~2020:国勢調査(総務省)

2025~2045:日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、出生中位・死亡中位)



# いわて県民計画（2019~2028） の概要

## 計画の構成

長期  
ビジョン

長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの

[実施期間：2019年度から2028年度までの10箇年]

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの

アクション  
プラン

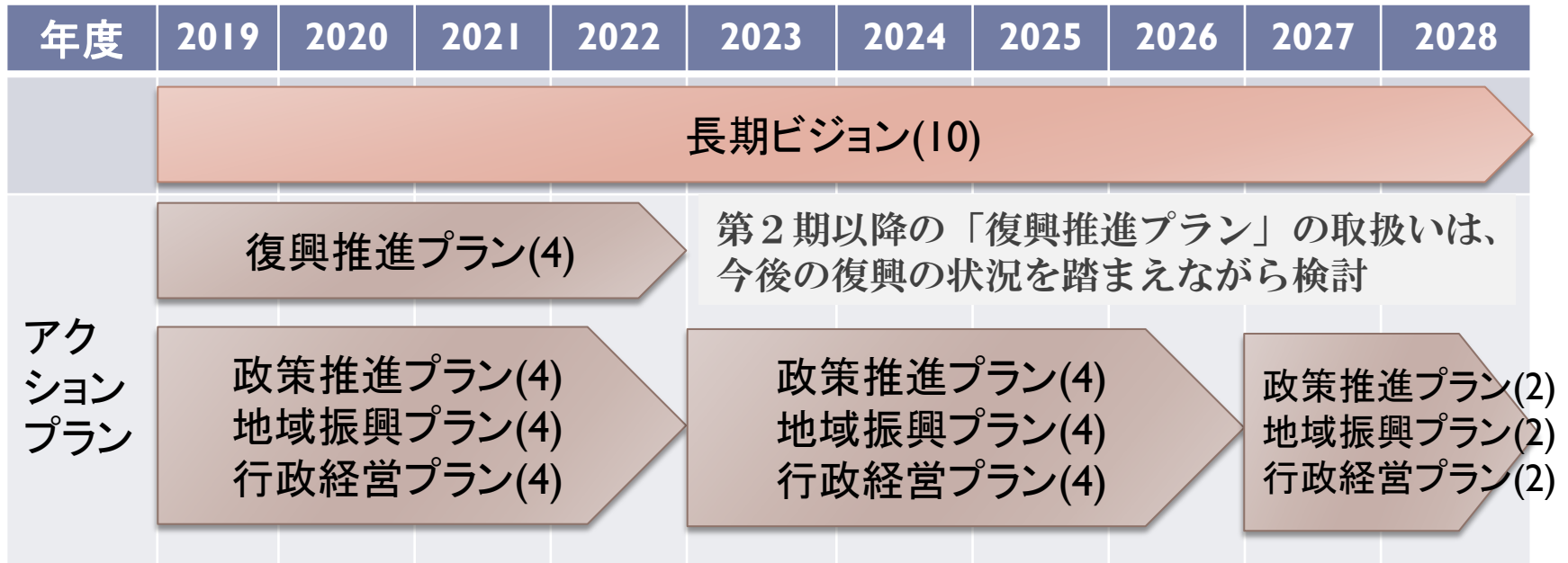
[第1期：2019年度～2022年度]

復興推進プラン

政策推進プラン

地域振興プラン

行政経営プラン



( ) 内は期間年数

# 計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けてみんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

## 岩手は今

### 1 世界の変化と展望

- (1) 経済・社会のグローバル化の進展
- (2) 第4次産業革命の進展
- (3) 地球環境問題への対応

### 2 日本の変化と展望

- (1) 人口減少・少子高齢化の進行
- (2) 国・都道府県・市町村の役割
- (3) 多発する大規模自然災害
- (4) 価値観の変化

### 3 岩手の変化と展望

- (1) 人口減少と少子高齢化の急速な進行と今後の展望
- (2) 東日本大震災津波からの復興
- (3) 岩手の可能性（強み・弱み等）

# 基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、  
引き続き復興に取り組みながら、  
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

(考え方)

- この計画は、東日本大震災津波からの復旧・復興の取組の中で、学び、培った経験を生かすものとする。
- この計画のもと、引き続き復興に取り組み、一日も早い安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生を目指すとともに、東日本大震災津波の教訓を未来に向けて伝承・発信していく。
- また、復興の実践で培われた一人ひとりの幸福を守り育てる姿勢を復興のみならず、県政全般に広げ、県民相互に、さらには、岩手県と関わりのある人々がお互いに幸福を守り育てる岩手を実現する。
- そのような岩手が、全ての県民が希望を持つことのできる  
「希望郷いわて」になる。

# 復興推進の基本方向

## 1 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ

※ 2つの原則⇒「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、  
「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

## 2 復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造  
(岩手県東日本大震災津波復興計画から継承)

## 3 復興推進の基本的な考え方と取組方向

### 【復興の推進に当たって重視する視点】

- (1) 参画 ～若者・女性などの参画による地域づくりの促進～
- (2) 交流 ～人やモノの交流の活発化による創造的な地域づくりの促進～
- (3) 連携 ～多様な主体が連携した復興などの取組の推進～

### 【「より良い復興～4本の柱～」と取組方向】

- (1) 安全の確保
- (2) 暮らしの再建
- (3) なりわいの再生
- (4) 未来のための伝承・発信

# 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

**I 健康・余暇** 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

**II 家族・子育て** 家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをするこ

**III 教育** 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

**IV 居住環境・コミュニティ** 不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

**V 安全** 災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

**VI 仕事・収入** 農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手

**VII 歴史・文化** 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

**VIII 自然環境** 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

## IX 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

## X 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

# 新しい時代を切り拓くプロジェクト

10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的な視点に立って、新しい時代を切り拓いていく11のプロジェクト

## 1 ILCプロジェクト

ILCの実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指す。

## 2 北上川バレープロジェクト

県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出が見込まれることを生かし、両振興圏の広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業・生活分野への導入などを通じて、働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指す。

### 3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出される効果を持続し、三陸地域の多様な魅力を発信して国内外との交流を活発化することにより、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造を目指す。

### 4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

豊かな地域資源と高速交通網の進展を生かし、地域の特徴的な産業の振興や、圏域を越えた広域連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業分野・生活分野での利用促進など、県北圏域をはじめとする北いわての持つポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進することで、あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する先進的なゾーンの創造を目指す。

### 5 活力ある小集落实現プロジェクト

人や地域のつながりが大切にされている岩手県の風土を土台としながら、第4次産業革命技術や遊休資産を生かした生活サービスの提供、人材や収入の確保、都市部との交流の促進など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指す。



## 6 農林水産業高度化推進プロジェクト

岩手県の強みである広大な農地、多様な森林資源、豊富な漁場を背景に、情報通信技術（ICT）やロボット等の最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションによる飛躍的な生産性の向上、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業の実現を目指す。

けんこう

## 7 健幸づくりプロジェクト

県立病院・大学等で保有する医療データや健診機関で保有する健診データ等を生かし、健康・医療・介護データを連結するビッグデータの連携基盤を構築し、その活用を通じて、健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指す。

※健幸：個々人が健康かつ生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を営むことができること。

## 8 学びの改革プロジェクト

人工知能（AI）をはじめとする第4次産業革命技術を活用し、就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成を目指す。

## 9 文化・スポーツレガシープロジェクト

岩手県が誇る世界遺産や多彩な民俗芸能、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成果や三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた文化芸術・スポーツへの関心の高まりをレガシーとして次の世代につなげていくため、官民一体による推進体制の構築などにより、県内各地の特色や得意分野を生かした魅力ある文化芸術・スポーツのまちづくりを進め、県民が日常的に文化芸術やスポーツに親しみ、楽しみ、そして潤う豊かな社会の実現を目指す。

## 10 水素利活用推進プロジェクト

東日本大震災津波を契機とした再生可能エネルギー導入促進の動きを背景に、岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かし、再生可能エネルギー由来の水素を多様なエネルギー源の一つとして利活用する取組を通じて、低炭素で持続可能な社会の実現を目指す。

## 11 人交密度向上プロジェクト

東日本大震災津波の復興支援等を契機とした、多様な主体との交流の拡大を生かし、第4次産業革命技術を活用した岩手県の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の質的・量的な拡大を通じ、世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会の実現を目指す。

※人「交」密度：短期的な交流人口のほか、長期的な定住人口につながる地域や地域の人々と多様に関わる者でもある「関係人口」について、「人数（量的）」と「関係の強さ（質的）」の両面に着目し、用いた言葉。

# 地域振興の展開方向

## 1 4 広域振興圏の振興

### 【目指す姿】

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

## 2 県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興

## 3 広域振興圏や県の区域を越えた広域的な連携の強化

# 行政経営の基本姿勢

## 1 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

## 2 「4本の柱」と取組方向

(1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

(2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上

(3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

(4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

# アクションプランの概要

## ① 復興推進プラン

### 復興推進プランの構成

「より良い復興～4本の柱～」のもと、12分野ごとに、計画期間に実施を予定している主な取組内容と事業などで構成

#### I 安全の確保～防災のまちづくり～

「津波対策の基本的考え方」を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波などの自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを推進します。

また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを推進します。

##### 《 取組項目 》

- 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります
- 2 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります

#### I 安全の確保～交通ネットワーク～

災害時などの確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築と、人員・物資の輸送を支える港湾の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を推進します。

- 3 災害に強い交通ネットワークを構築します

## Ⅱ 暮らしの再建～生活・雇用～

被災者が安定した生活に戻ることができるよう、まちづくりと一体となって安全で良質な住宅や宅地を供給するとともに、住宅再建・確保に際して様々なニーズに対応するための相談対応を行います。

また、内陸地域と沿岸地域との連携のもとに地域の産業振興を図り、若者・女性・高齢者・障がい者を含め安定的な雇用の場を確保します。

### 《 取組項目 》

- 4 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します
- 5 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します

## Ⅱ 暮らしの再建～保健・医療・福祉～

被災者の心身の健康を守るため、医療提供施設や社会福祉施設などについて機能の充実を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。

- 6 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します
- 7 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します

## Ⅱ 暮らしの再建～教育・文化・スポーツ～

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己のあり方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを推進することにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。

また、生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。

- 8 きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります
- 9 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します
- 10 社会教育・生涯学習環境を整備します
- 11 スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します



## Ⅱ 暮らしの再建～地域コミュニティ～

住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復興のステージに応じた地域コミュニティ活動の環境を整備します。

また、全ての人々が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

さらに、被災地域等の住民、地縁組織、NPO、企業など多様な主体が連携し、市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

### 《 取組項目 》

12 地域コミュニティの再生・活性化を支援します

## Ⅱ 暮らしの再建～市町村行政機能支援～

地域住民の安全・安心の確保のため、市町村の行政機能の向上と、市町村による新しいまちづくりを支援します。

13 行政機能の向上を図ります

## Ⅲ なりわいの再生～水産業・農林業～

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、新たな交通ネットワークを生かしながら、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に推進します。また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場などの整備や海岸保全施設の復旧・整備を推進するとともに、地域の防災対策を踏まえて防潮林を再生します。

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性などを踏まえた園芸産地の形成など、生産性・収益性の高い農林業を実現します。

14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します

16 漁港などの整備を推進します 17 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します

### Ⅲ なりわいの再生～商工業～

被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街を核としたにぎわいの創出や地域の特性を生かした産業の振興を図ります。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究などにより地域経済の活性化を図ります。

#### 《 取組項目 》

- 18 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します
- 19 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります

### Ⅲ なりわいの再生～観光～

被災した沿岸地域の観光産業の再生とともに、魅力あふれる観光地づくりを推進し、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。

- 20 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します
- 21 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します

### Ⅳ 未来のための伝承・発信～事実・教訓の伝承～

未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。

- 22 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します
- 23 防災・復興を支える人づくりを推進します

### Ⅳ 未来のための伝承・発信～復興情報発信～

将来にわたって復興への理解を深め、継続的な復興への参画を促進するため、復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。

- 24 復興の姿を重層的に発信します



# ②政策推進プラン

## 政策推進プランの構成

10の政策分野の客観的指標、県が取り組む具体的な推進方策、4年間の工程表、県以外の主体に期待される行動などで構成

### I 健康・余暇

#### 《 いわて幸福関連指標 》

- ①健康寿命
- ②がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数
- ③自殺者数〔10万人当たり〕
- ④地域包括ケア関連
- ⑤余暇時間
- ⑥県内の公立文化施設における催事数
- ⑦スポーツ実施率
- ⑧生涯学習に取り組んでいる人の割合

#### 《 政策項目 》

- 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります
- 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します
- 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります
- 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます
- 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

### II 家族・子育て

- ①合計特殊出生率
- ②待機児童数〔4月1日時点〕
- ③地域の行事に参加している生徒の割合
- ④総実労働時間
- ⑤共働き世帯の男性の家事時間割合
- ⑥犬、猫の返還・譲渡率

- 6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
- 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます
- 8 健全で、自立した青少年を育成します
- 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります
- 10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

### Ⅲ 教育

#### 《 いわて幸福関連指標 》

- ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合
- ②授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合
- ③人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合
- ④自己肯定感を持つ児童生徒の割合
- ⑤体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合
- ⑥特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合
- ⑦高卒者の県内就職率
- ⑧将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
- ⑨県内大学等卒業者の県内就職率

#### 《 政策項目 》

- 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます
- 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます
- 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます
- 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます
- 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくれます
- 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます
- 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します
- 18 地域に貢献する人材を育てます
- 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます
- 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

### Ⅳ 居住環境・コミュニティ

- ①県外からの移住・定住者数
- ②汚水処理人口普及率
- ③三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数
- ④地縁的な活動への参加割合
- ⑤在留外国人数
- ⑥文化・スポーツ施設の入場者数

- 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくれます
- 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります
- 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます
- 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します
- 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます
- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくれます

# V 安全

## 《 いわて幸福関連指標 》

- ① 自主防災組織の組織率
- ② 刑法犯認知件数
- ③ 交通事故発生件数
- ④ 食中毒の発生人数

## 《 政策項目 》

- 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります
- 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます
- 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます
- 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

# VI 仕事・収入

- ① 一人当たり県民所得の水準
- ② 正社員の有効求人倍率
- ③ 総実労働時間【再掲】
- ④ 完全失業率
- ⑤ 高卒者の県内就職率【再掲】
- ⑥ 従業者一人当たりの付加価値額
- ⑦ 開業率
- ⑧ 従業者一人当たりの製造品出荷額
- ⑨ 観光消費額
- ⑩ 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額
- ⑪ 林業従事者一人当たりの木材生産産出額
- ⑫ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額
- ⑬ 農林水産物の輸出額
- ⑭ グリーン・ツーリズム交流人口

- 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります
- 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります
- 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします
- 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします
- 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします
- 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります
- 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります
- 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます
- 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

# VII 歴史・文化

- ① 世界遺産等の来訪者数
- ② 国、県指定文化財件数
- ③ 民俗芸能ネットワーク加盟団体数

- 40 世界遺産の保存と活用を進めます
- 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

## VIII 自然環境

### 《 いわて幸福関連指標 》

- ①岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数
- ②自然公園の利用者数
- ③公共用水域のBOD等環境基準達成率
- ④再生可能エネルギーによる電力自給率
- ⑤一般廃棄物の最終処分量
- ⑥一人1日当たり家庭系ごみ排出量

### 《 政策項目 》

- 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます
- 43 循環型地域社会の形成を進めます
- 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

## IX 社会基盤

- ①モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率
- ②河川整備率
- ③緊急輸送道路の整備延長
- ④港湾取扱貨物量
- ⑤社会資本の維持管理を行う協働団体数

- 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します
- 46 安全・安心を支える社会資本を整備します
- 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します
- 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

## X 参 画

- ①労働者総数に占める女性の割合
- ②障がい者の雇用率
- ③高齢者のボランティア活動比率
- ④共働き世帯の男性の家事時間割合【再掲】
- ④審議会等委員に占める女性の割合
- ⑤ボランティア・NPO・市民活動への参加割合

- 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります
- 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

# ③地域振興プラン

## 県央広域振興圏

### 目指す姿

県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域

### 《 振興施策の基本方向 》

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

#### 《 重点施策項目 》

- 1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくれます
- 2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくれます
- 3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます
- 4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます
- 5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくれます

II IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

- 6 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます
- 7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域産業を活性化します
- 8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます
- 9 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます
- 10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます
- 11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます



## 目指す姿

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

### 《 振興施策の基本方向 》

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

#### 《 重点施策項目 》

- 1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
- 2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
- 3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります

II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

- 4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
- 5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します

III 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

- 6 地域の魅力の発信による交流を広げます
- 7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります
- 8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

- 9 企業的経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
- 10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します

## 目指す姿

東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域

## 《 振興施策の基本方向 》

I 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

### 《 重点施策項目 》

- 1 復興まちづくりを進め、東日本大震災津波の教訓を伝えます
- 2 自然災害に強いまちづくりを進めます

II 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

- 3 被災者一人ひとりに寄り添い、心身ともに健やかで安心な暮らしができる環境をつくります
- 4 安心して快適な生活環境と活力ある地域社会をつくります
- 5 良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備を進めます
- 6 安心して子どもを産み育てることができ、高齢者や障がい者がいきいきと、健やかに暮らせる社会をつくります
- 7 安心して健やかに暮らせる地域医療の確保と健康づくりを進めます
- 8 スポーツ・文化を楽しみ、一人ひとりが豊かな生活を送ることができる活力あふれる地域をつくります

III 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

- 9 生産性と付加価値の高いものづくり産業等を育てます
- 10 働く場の創出と地域に就業・定着できる環境をつくります
- 11 漁業生産量の回復や水産物の高付加価値化により水産業を盛んにします
- 12 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業を盛んにします
- 13 豊かな森林資源を生かした林業・木材産業を盛んにします
- 14 多様な資源と新たな交通ネットワークを生かした観光産業を盛んにします
- 15 整備が進む社会基盤を産業振興に生かします

## 目指す姿

多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

### 《 振興施策の基本方向 》

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

#### 《 重点施策項目 》

- 1 多様な交流・連携により地域コミュニティを活性化します
- 2 文化芸術・スポーツの持つ力を地域活性化へとつなげていきます
- 3 地域における医療体制を整え、心身の健康づくりと地域で支え合う福祉の環境をつくります

II 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

- 4 災害に強い社会基盤を整えます
- 5 新しい交通ネットワークを中心に、地域経済や暮らしを支える社会基盤を整えます
- 6 環境を守り育てる人材を育成し、多様な主体との協働を進めながら、良好な自然環境を守ります
- 7 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした持続可能な地域づくりに取り組みます

III 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

- 8 北いわての農畜産物のブランドを確立し、多様なスタイルでいきいきと暮らせる農村をつくります
- 9 地域材や特産林産物の生産体制の強化と需要拡大に取り組みます
- 10 担い手の確保・育成や漁業生産量の回復・向上を進めます
- 11 北いわての魅力ある食材を生かした食産業を盛んにします
- 12 アパレル産業など高い技術力を有するものづくり産業を盛んにします
- 13 隣接圏域等と連携した広域観光を進めます
- 14 雇用環境の改善と若年者などの就業支援を進めます



# ④ 行政経営プラン

## 行政経営の基本的な考え方

社会経済情勢が変化する中、県民の幸福を的確に捉え、県民サービスを安定的・持続的に提供していくため、多様な価値観に対応しながら、あらゆる主体が協働する県民本位の行政経営を展開します。

地域の課題解決に向け、高い先見性とグローバルな視点を備え、世界の中の岩手を意識しながら、県民視点で県全体の利益を追求する職員を確保・育成します。

業務の効率的な運営や柔軟な働き方の推進を通じ、仕事と生活の調和を図り、職員的能力を十分に引き出し、組織として高いパフォーマンスを発揮できる職場環境を実現します。

政策の着実な推進を支え、県民ニーズに応える満足度の高いサービスを提供していくため、機動的な組織体制の整備や持続可能な財政構造の構築など、限られた経営資源を最大限有効に活用するマネジメントの最適化に取り組みます。

## 1 行政経営プランの構成

4本の柱のもと、具体的な推進項目ごとに、主な取組内容、4年間の工程表などで構成

## 2 「4本の柱」と取組方向等

### I 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

#### 《具体的な推進項目》

- 1 多様な主体とのつながりを形成します
- 2 市町村との連携・協働を推進します
- 3 地方分権や県外自治体との連携を推進します
- 4 海外とのつながりを形成します

### II 高度な行政経営を支える職員の能力向上

#### 《具体的な推進項目》

- 1 開かれた県行政を担う職員を確保・育成します
- 2 若手・女性職員の活躍を支援します
- 3 職員の能力開発を促進します

### III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

#### 《具体的な推進項目》

- 1 効率的で柔軟な働き方を推進します
- 2 明るく、いきいきとした職場環境づくりを推進します

### IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

#### 《具体的な推進項目》

- 1 県民サービスの質の向上につながる提供システムを充実します
- 2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します
- 3 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します
- 4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントを構築します
- 5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します

3

主要な指標 (いわて幸福関連指標・長期ビジョン版)

10の政策分野	指標
(1) 健康・余暇	①健康寿命 ②余暇時間
(2) 家族・子育て	①合計特殊出生率 ②男性の家事時間割合 ③総実労働時間
(3) 教育	①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②自己肯定感を持つ児童生徒の割合 ③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合 ④高卒者の県内就職率
(4) 居住環境・コミュニティ	①県外からの移住・定住者数 ②地縁的な活動への参加割合
(5) 安全	①自主防災組織の組織率 ②刑法犯認知件数 ③交通事故発生件数
(6) 仕事・収入	①一人当たり県民所得 ②正社員の有効求人倍率 ③総実労働時間〔再掲〕 ④高卒者の県内就職率〔再掲〕
(7) 歴史・文化	①世界遺産等の来訪者数 ②国・県指定文化財件数
(8) 自然環境	①岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 ②再生可能エネルギーによる電力自給率 ③自然公園の利用者数
(9) 社会基盤	①河川整備率 ②緊急輸送道路の整備延長
(10) 参画	①労働者総数に占める女性の割合 ②障がい者の雇用率 ③高齢者のボランティア活動比率 ④男性の家事時間割合〔再掲〕

# 令和4年度

## 岩手県一般会計当初予算(案)のポイント

岩手県

令和4年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異同を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

# 令和4年度当初予算案（一般会計）の状況

## 『コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算』

～ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、東日本大震災津波からの復興を進めるとともに、人口減少対策やデジタル化の推進、グリーン社会の実現などにより、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の着実な実現に繋げていく予算～

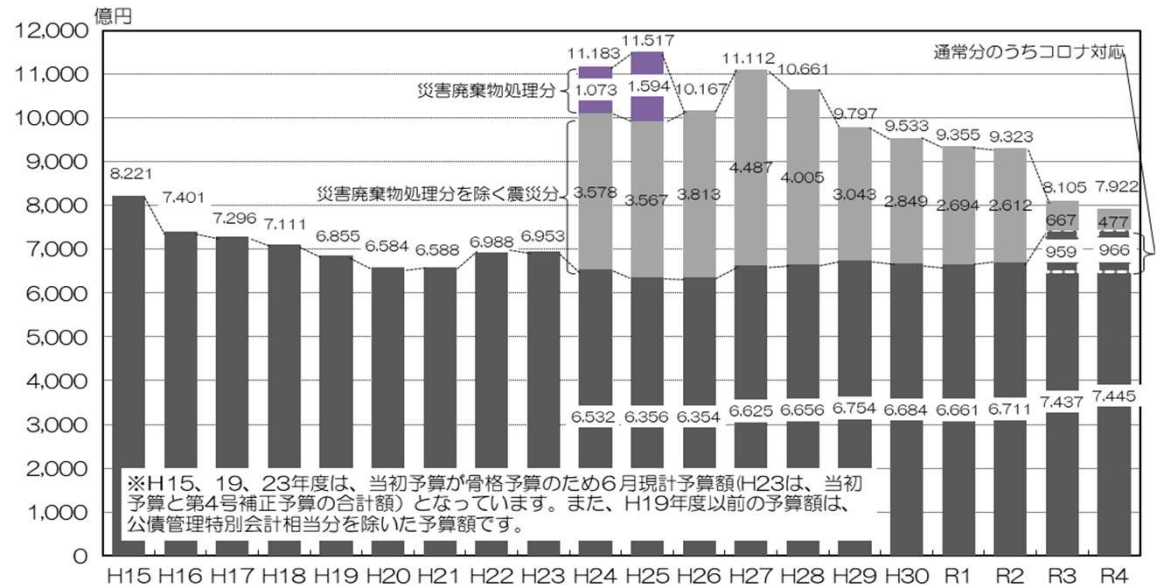
- 新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の確保などの感染拡大防止対策を図りつつ、社会生活・経済活動を支える取組を実施
- 「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策やI・L・Cプロジェクトなどの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するとともに、人口減少社会への対応、デジタル化の推進、グリーン社会の実現の3つのテーマに沿った取組について、重点的に実施
- 東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、被災者の心のケア、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通しを踏まえ、地方創生推進交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政健全化に配慮

### <当初予算の規模>

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
総額	7,922	8,105	△ 182	△ 2.3
震災分	477	667	△ 190	△ 28.5
通常分	7,445	7,437	8	0.1
うちコロナ分	966	959	8	0.8

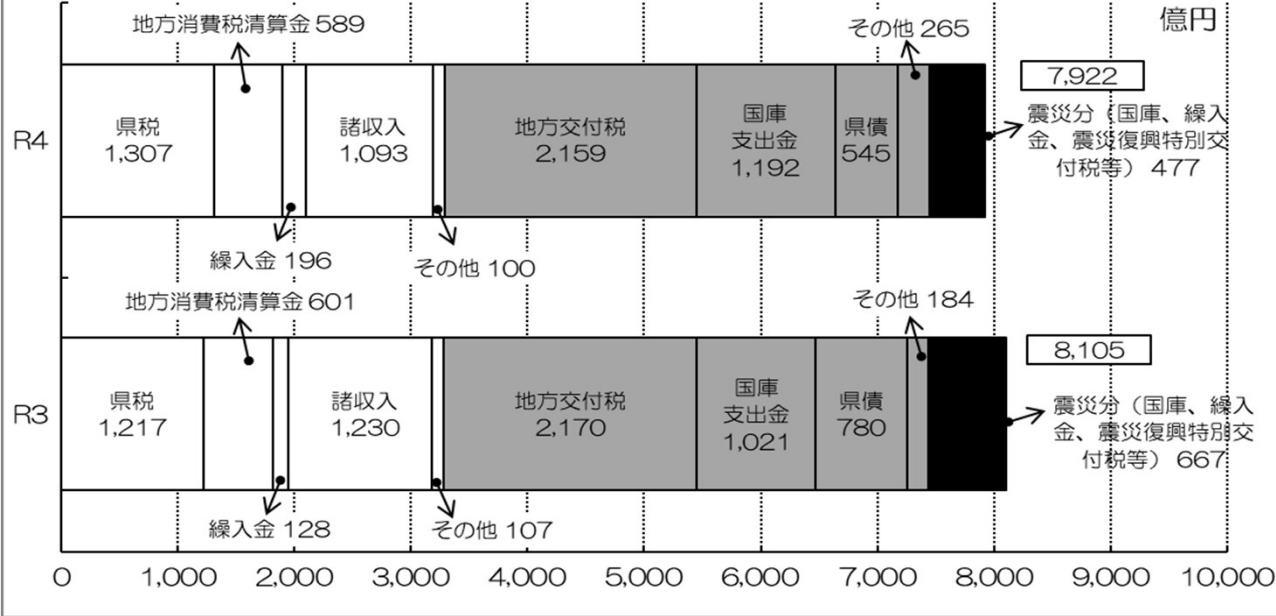
国の補正予算に呼应して編成する令和3年度2月補正予算と一体的に県内経済の活性化を推進。

### <当初予算額の推移>



# 歳入予算・歳出予算のポイント

## 歳入予算の状況



### 【震災分】

・復旧・復興事業の減少に伴い、国庫支出金や震災復興特別交付税等の財源が減少しています。

### 【通常分】

・県税は、個人県民税、法人事業税の増等により91億円増加しています。

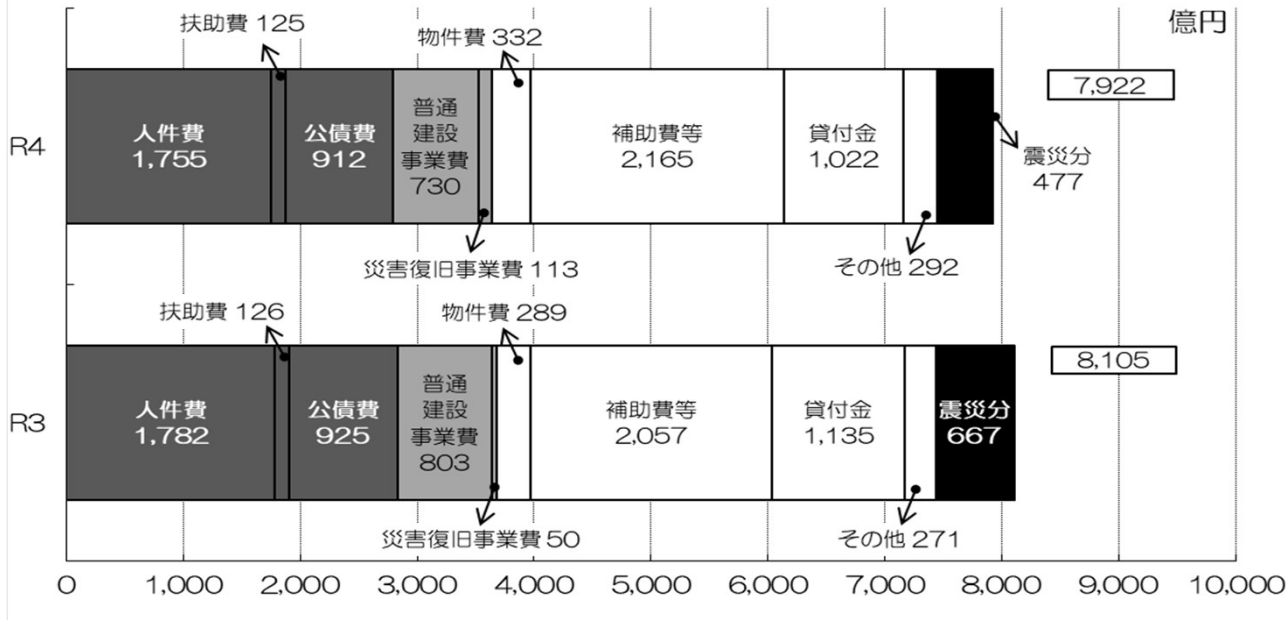
・地方交付税が11億円減少するほか、実質的な交付税である臨時財政対策債が252億円減と大幅に減少しています。

・県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金を控除した実質的な一般財源は、91億円減少しています。

・諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の減等により137億円減少しています。

・県債は、災害復旧事業債が増加する一方、臨時財政対策債の減等により235億円減少しています。

## 歳出予算の状況



### 【震災分】

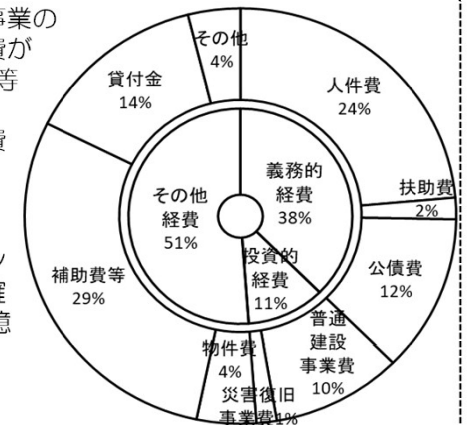
・事業の進捗に伴う災害復旧事業の減や中小企業復興資金貸付金の減等により、全体で190億円減少しています。

### 【通常分】

・義務的経費のうち、人件費は27億円減少しています。

・投資的経費は、警察署整備事業の終了等に伴い普通建設事業費が72億円減少する一方、河川等災害復旧事業（国道107号）の増等により災害復旧事業費が63億円増加しています。

・補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制の確保、入院施設確保等の事業の増により108億円増加しています。





# 令和4年度当初予算(案)における主な取組

◎：新規  
○：一部新規  
・：継続

## 1 いわて県民計画（2019～2028）関係 （1）3つの重点テーマの推進

### 人口減少社会への対応

ふるさと振興総合戦略のもと、自然減対策及び社会減対策を強化するとともに、部局横断による取組を推進・展開します。



#### 【自然減対策】

- ◎ いわてで生み育てる県民運動推進費（10.0百万円）
- ◎ 産後ケア利用促進事業費補助（7.6百万円）
- ◎ 医療的ケア児支援センター管理運営費（14.7百万円）
- 岩手であい・幸せ応援事業費（38.1百万円）
- いわてで家族になろうよ未来応援事業費（50.9百万円）
- 生涯を通じた女性の健康支援事業費（8.2百万円）
  - ・ 周産期医療対策費（303.7百万円）
  - ・ 妊産婦支援事業費（3.8百万円）
- ・ いわての子育て支援情報発信事業費（2.4百万円）
- ・ 子育て応援推進事業費（2.2百万円）

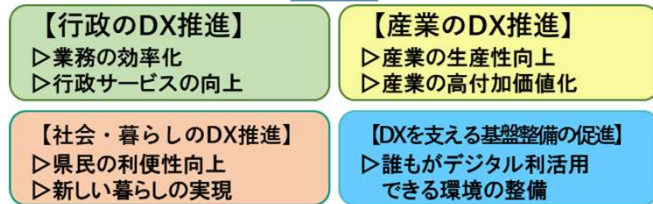
#### 【社会減対策】

- ◎ いわてターン促進事業費（39.2百万円）
- ◎ いわて暮らし応援事業費（125.5百万円）
- ◎ いわてお試し居住体験事業費（10.9百万円）
- ◎ いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（29.8百万円）
- いわて就業促進事業費（112.4百万円）
- 住宅ストックリノベーション事業費（22.2百万円）
  - ・ いわて移住・定住促進事業費（31.9百万円）
  - ・ 県営住宅活用促進モデル事業費（2.5百万円） 他

### デジタル化の推進

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受することができる岩手の実現に向け、行政や産業、社会・暮らしのDXを推進するとともに、DXを支える基盤整備を促進します。

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受することができる岩手の実現



#### 【行政のDX推進】

- ◎ いわて県政広報事業費（5.9百万円）
- ◎ 電子決裁・文書管理システム運営費（24.3百万円）
- ◎ 市町村行政デジタル化支援事業費（5.5百万円）

#### 【社会・暮らしのDX推進】

- ◎ 災害時ドローン導入促進事業費（2.9百万円）
- ◎ 文化スポーツ施設DX利用促進事業費（4.1百万円）
- ◎ スポーツアナリティクスサポート事業費（8.3百万円）
- ◎ 健幸づくりプロジェクト推進費（9.9百万円）
- 指定管理鳥獣捕獲等事業費（235.7百万円）

#### 【産業のDX推進】

- ◎ 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費（2.8百万円）
- ◎ 商業・サービス業DX導入推進事業費（3.2百万円）
- ◎ ものづくりDXシステム導入支援強化事業費（17.4百万円）
- ◎ いわての新しい観光推進体制整備事業費（19.1百万円）
- ◎ さけ、まず海面養殖イノベーション推進事業費（4.8百万円）
- AI人材育成・社会実証推進事業費（5.6百万円）
- 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（108.3百万円）

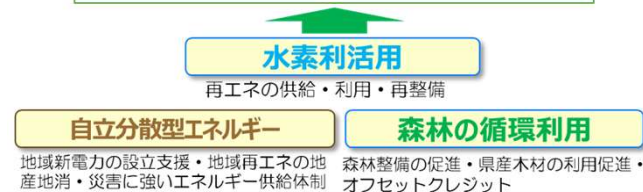
#### 【DXを支える基盤整備の促進】

- ・ 5G等による地域課題解決モデル構築推進費（25.6百万円）
- ・ 県立学校ICT機器整備事業費（145.7百万円） 他

### グリーン社会の実現

地域の強みで地域経済と環境の好循環をもたらす岩手の実現に向け、水素の利活用や自立分散型エネルギーの導入を促進するとともに、豊富な森林資源の利用を促進します。

地域の強みで地域経済と環境に好循環をもたらす「グリーン社会の実現」に取り組む



#### 【全般的な取組】

- ◎ いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費（5.1百万円）
- ◎ いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（19.0百万円）
- ◎ いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費（15.4百万円）

#### 【水素利活用】

- ◎ いわて水素モビリティ実証事業費（89.7百万円）
  - ・ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（11.5百万円）

#### 【自立分散型エネルギー】

- ◎ 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（15.8百万円）
- ◎ 北いわて再生可能エネルギー推進事業費（0.3百万円）
- ゼロカーボン推進事業費（57.1百万円）
  - ・ 再生可能エネルギー導入促進事業費（23.2百万円）

#### 【森林の循環利用】

- ◎ いわての木があふれる空間づくり事業費（15.1百万円）
  - ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（880.0百万円）
  - ・ いわて木づかい住宅普及促進事業費（87.0百万円） 他

◎：新規  
○：一部新規  
・：継続

## (2) 復興の推進

<h3>I 安全の確保</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域防災拠点設備等整備費 (12.0百万円)</li> <li>・ 河川等災害復旧事業費 (3,503.8百万円)</li> <li>・ 再生可能エネルギー導入促進事業費 (22.4百万円)</li> <li>・ 環境放射能水準調査費 (4.1百万円) 他</li> </ul>	<h3>II 暮らしの再建</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ いわての復興教育推進事業費 (47.5百万円)</li> <li>・ 被災者生活支援事業費 (39.7百万円)</li> <li>・ 被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 (20.4百万円)</li> <li>・ 被災児童対策事業費 (57.4百万円)</li> <li>・ 被災地こころのケア対策事業費 (405.3百万円) 他</li> </ul>	<h3>III なりわいの再生</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 沿岸地域基幹産業DX推進事業費 (10.1百万円)</li> <li>◎ さけ、まず増殖緊急強化対策事業費 (49.5百万円)</li> <li>・ 沿岸地域起業者等成長支援事業費 (11.0百万円)</li> <li>・ 地域基幹産業人材確保支援事業費 (24.0百万円)</li> <li>・ 中小企業等復旧・復興支援事業費 (399.5百万円) 他</li> </ul>	<h3>IV 未来のための伝承・発信</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 復興コンサートアーカイブ発信事業費 (0.9百万円)</li> <li>◎ さんりく音楽交流促進事業費 (1.3百万円)</li> <li>◎ 復興情報発信事業費 (18.2百万円)</li> <li>・ いわて情報発信強化事業費 (7.6百万円) 他</li> </ul>
---	---	--	--

## (3) 「10の政策分野」に基づく施策の推進

<h3>I 健康・余暇</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 循環器病等予防緊急対策事業費 (17.7百万円)</li> <li>○ 自殺対策事業費 (34.3百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師確保対策事業費 (1,166.3百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活困窮者自立支援事業費 (113.5百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわてアーツコンソーシアム推進事業費 (8.0百万円)</li> <li>◎ いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 (5.3百万円)</li> <li>◎ インクルーシブスポーツ推進事業費 (2.1百万円)</li> <li>○ いわてアール・プリュット魅力発信事業費 (6.5百万円) 他</li> </ul> </li> </ul>
<h3>II 家族・子育て</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 産後ケア利用促進事業費補助 (7.6百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ヤングケアラー支援体制強化事業費 (11.0百万円)</li> <li>◎ 医療的ケア児支援センター管理運営費 (14.7百万円)</li> <li>○ 岩手であい・幸せ応援事業費 (38.1百万円)</li> <li>○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (50.9百万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 里親委託促進事業費 (27.2百万円)</li> <li>➢ 仕事と生活を両立できる環境をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて働き方改革加速化推進事業費 (110.3百万円)</li> <li>・ 保育対策総合支援事業費 (132.3百万円) 他</li> </ul> </li> </ul>
<h3>III 教育</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわて幼児教育センター運営費 (12.4百万円)</li> <li>◎ 確かな学力育成プラン推進費 (11.4百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道徳教育推進事業費 (2.1百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 60プラスプロジェクト推進事業費 (3.0百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援学校整備事業費 (605.2百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 校舎改築事業費 (504.1百万円)</li> <li>◎ いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費 (29.8百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ スポーツアナリティクスサポート事業費 (8.3百万円)</li> <li>・ スキー全国大会少年種別強化事業費補助 (5.1百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 県内大学生等定着推進事業費 (5.6百万円) 他</li> </ul> </li> </ul>
<h3>IV 居住環境・コミュニティ</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅ストックリノベーション事業費 (22.2百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 地域の暮らしを支える公共交通を守ります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 公共交通バリアフリー化設備等整備費補助 (20.0百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助 (50.0百万円)</li> <li>・ 地域公共交通再編・活性化推進事業費 (33.1百万円)</li> <li>➢ 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわてターン促進事業費 (39.2百万円)</li> <li>◎ いわて暮らし応援事業費 (125.5百万円)</li> <li>◎ いわてお試し居住体験事業費 (10.9百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助 (164.0百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本スポーツマスターズ2022開催準備費 (63.1百万円)</li> <li>・ 特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費 (215.7百万円) 他</li> </ul> </li> </ul>
<h3>V 安全</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自助、共助、公助による防災体制をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 災害時ドローン導入促進事業費 (2.9百万円)</li> <li>・ 地域防災力強化プロジェクト事業費 (42.5百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 (1.2百万円)</li> <li>・ 特殊詐欺被害予防対策費 (13.3百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費 (2.0百万円)</li> <li>➢ 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食の信頼確保向上対策事業費 (3.6百万円) 他</li> </ul> </li> </ul>
<h3>VI 仕事・収入</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域経済を支える中小企業の振興を図ります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 (5.0百万円)</li> <li>○ 事業継続伴走型支援事業費補助 (141.4百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用上好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ものづくりDXシステム導入支援強化事業費 (17.4百万円)</li> <li>○ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費 (108.3百万円)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 飲食店・商店街利用促進費補助 (25.0百万円)</li> <li>◎ 買うなら岩手のものECビジネス展開事業費 (19.8百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわての新しい観光推進体制整備事業費 (19.1百万円)</li> <li>◎ いわてインバウンド推進事業費 (20.6百万円)</li> <li>○ 三陸観光地域づくり推進事業費 (37.1百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ いわてニューファーマー支援事業費 (594.1百万円)</li> <li>○ 新規就農総合対策事業費 (12.9百万円)</li> <li>➢ 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ さけ、まず増殖緊急強化対策事業費 (49.5百万円)</li> <li>◎ さけ、まず海面養殖インノベーション推進事業費 (4.8百万円)</li> </ul> </li> <li>➢ 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわての木があふれる空間づくり事業費 (15.1百万円)</li> <li>・ 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (62.4百万円) 他</li> </ul> </li> </ul>



◎：新規  
○：一部新規  
・：継続

<b>Ⅶ 歴史・文化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 世界遺産の保存と活用を進めます           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界遺産保存活用推進事業費（5.7百万円）</li> </ul> </li> <li>・ 世界遺産登録推進事業費（51.2百万円）</li> <li>・ 平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費（84.7百万円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわたの文化国際交流推進事業費（6.5百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>
<b>Ⅷ 自然環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 三陸ジオパーク推進強化事業費（7.6百万円）</li> <li>○ シカ・イノシシ捕獲対策事業費（235.7百万円）</li> </ul> </li> <li>➢ 循環型地域社会の形成を進めます           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 循環型地域社会形成推進事業費（135.0百万円）</li> <li>・ 海岸漂着物等地域対策推進事業費（45.1百万円）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（15.8百万円）</li> <li>◎ いわた住まいのカーボンニュートラル推進事業費（15.4百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>
<b>Ⅸ 社会基盤</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ いわたデジタル化推進費（25.8百万円）</li> </ul> </li> <li>➢ 安全・安心を支える社会資本を整備します           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路環境改善事業費（8,034.3百万円）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 外国船社クルーズ船誘致プロモーション事業費（6.8百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>
<b>X 参画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ いわた若者活躍支援強化事業費（25.0百万円）</li> <li>・ いわたワーク・ライフ・バランス促進強化事業費（5.8百万円）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性のためのつながりサポート事業費（15.8百万円）</li> <li>・ いわた男女共同参画プラン推進事業費（23.6百万円） 他</li> </ul>

### （４）新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

<b>ILCプロジェクト</b>	<b>三陸防災復興ゾーンプロジェクト</b>	<b>北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト</b>
○ ILC推進事業費（110.8百万円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ さんりく音楽交流促進事業費（1.3百万円）</li> <li>○ 新しい三陸振興推進費（5.8百万円）</li> <li>○ 三陸観光地域づくり推進事業費（37.1百万円）</li> <li>○ 三陸水産加工業等支援事業費（3.1百万円）</li> <li>○ 三陸観光推進リスタート事業費（32百万円）</li> <li>・ いわた三陸ガストロノミー推進事業費（8.2百万円） 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 北いわてプラチナシティ推進事業費（9.3百万円）</li> <li>◎ 北いわて再生可能エネルギー推進事業費（0.3百万円）</li> <li>○ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費（4.7百万円）</li> <li>○ 北いわて産業競争力強化事業費（8.0百万円）</li> <li>○ 北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費（12.1百万円）</li> <li>・ 北いわて建設技術向上促進事業費（1.0百万円） 他</li> </ul>
<b>北上川バレープロジェクト</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北上川バレープロジェクト推進事業費（4.7百万円）</li> <li>○ 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（108.3百万円）</li> <li>○ 北上川流域生産性向上対策事業費（80百万円） 他</li> </ul>		

### その他のプロジェクト

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 活力ある小集落実現プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 活力ある小集落支援推進事業費（3.6百万円）</li> <li>○ 地域おこし協力隊活動支援事業費（2.6百万円） 他</li> </ul> </li> <li>■ 農林水産業高度化推進プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（4.8百万円）</li> <li>◎ いわたみどりの食料システム戦略推進事業費（19.0百万円）</li> <li>◎ 県産サーモン養殖確立支援事業費（109百万円）</li> <li>・ 森林クラウドシステム整備事業費（112.7百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健幸づくりプロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 健幸づくりプロジェクト推進費（9.9百万円）</li> </ul> </li> <li>■ 学びの改革プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 市町村学校教育ICT活用促進事業費（84.9百万円） 他</li> </ul> </li> <li>■ 文化・スポーツレガシープロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわたアーツコンソーシアム推進事業費（8.0百万円）</li> <li>◎ いわたスポーツプラットフォーム推進事業費（5.3百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水素利活用推進プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわた水素モビリティ実証事業費（89.7百万円）</li> <li>・ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費（11.5百万円）</li> </ul> </li> <li>■ 人交密度向上プロジェクト           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 農業農村関係人口拡大定着支援事業費（6.1百万円）</li> <li>○ 地域おこし協力隊活動支援事業費（2.6百万円）</li> <li>○ 関係人口創出・拡大事業費（12.5百万円）</li> <li>○ いわたの魅力まるごと発信強化事業費（21.4百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>
--	---	---

### （５）広域振興圏の施策の推進

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 広域行政と市町村間連携の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経営推進費（450.0百万円）</li> </ul> </li> <li>■ 県北・沿岸圏域の地域資源を活用した取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 三陸ジオパーク推進強化事業費（7.6百万円）</li> <li>◎ 北いわて再生可能エネルギー推進事業費（0.3百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県央広域振興圏           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ みらいもりおかプロジェクト事業費（60百万円）</li> <li>○ もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費（4.5百万円） 他</li> </ul> </li> <li>■ 県南広域振興圏           <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ いわた県南移住定住総合コーディネート事業費（7.8百万円）</li> <li>○ 北上川流域生産性向上対策事業費（80百万円）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沿岸広域振興圏           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 三陸水産加工業等支援事業費（3.1百万円）</li> <li>○ 三陸観光推進リスタート事業費（32百万円） 他</li> </ul> </li> <li>■ 県北広域振興圏           <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費（4.7百万円）</li> <li>○ 北いわて産業競争力強化事業費（8.0百万円） 他</li> </ul> </li> </ul>
--	--	---

◎：新規  
○：一部新規  
・：継続

## 2 ふるさと振興の推進

※ 3ページに掲載の自然減対策及び社会減対策関連事業のほか、ふるさと振興を更に進める事業を掲載しています。

<b>I 岩手で働く</b> ◎ 小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 (5.0百万円) ◎ 飲食店・商店街利用促進費補助 (25.0百万円)	◎ 買うなら岩手のものECビジネス展開事業費 (19.8百万円) ◎ 農業農村関係人口拡大定着支援事業費 (6.1百万円) ○ 事業継続伴走型支援事業費補助 (141.4百万円)	○ 北東北三県観光立県推進協議会負担金 (12.3百万円) ○ 地域就職氷河期世代支援加速化事業費 (25.5百万円) ・ 障がい者就業支援事業費 (20.6百万円) 他
<b>II 岩手で育てる</b> ○ 里親委託促進事業費 (27.2百万円)	・ 保育対策総合支援事業費 (132.3百万円) ・ 子ども、妊産婦医療助成費 (579.9百万円)	・ 家庭教育子育て支援推進事業費 (2.9百万円) ・ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 (142.0百万円) 他
<b>III 岩手で暮らす</b> ◎ 活力ある小集落支援推進事業費 (3.6百万円) ◎ いわてアーツコンソーシアム推進事業費 (8.0百万円) ◎ いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 (5.3百万円)	◎ 文化スポーツ施設DX利用促進事業費 (4.1百万円) ◎ 循環器病等予防緊急対策事業費 (17.7百万円) ◎ いわて幼児教育センター運営費 (12.4百万円)	◎ 県内大学生等定着推進事業費 (5.6百万円) ◎ 60プラスプロジェクト推進事業費 (3.0百万円) ・ 都市計画道路整備事業費 (896.4百万円) ・ 地域部活動推進実践研究事業費 (9.4百万円) 他
<b>IV 岩手とつながる</b>	◎ さんりく音楽交流促進事業費 (1.3百万円) ○ 関係人口創出・拡大事業費 (12.5百万円)	○ 留学生等人材ネットワーク形成事業費 (5.2百万円) ○ いわての魅力まるごと発信強化事業費 (21.4百万円) 他

## 3 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

<b>1 感染拡大防止への対応</b> <b>① 医療提供体制の強化</b> ・ 新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 (16,758.1百万円) ・ 新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 (4,356.6百万円) ・ 新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費 (60.5百万円)	<b>② まん延防止</b> ➢ ワクチン接種体制の確保 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 (4,101.7百万円) ◎ 新型コロナウイルスワクチン接種市町村輸送機能強化事業費補助 (71.8百万円) ➢ 学校・介護施設等の感染防止対策への支援 ・ 全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費 (126.5百万円) ・ 介護施設等多床室個室化改修事業費補助 (16.6百万円)	<b>③ 相談・検査体制の強化・充実</b> ➢ 相談体制の強化・充実 ・ 感染症予防費 (1,070.3百万円) ➢ 円滑な検査の実施 ・ 新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費 (2,210.1百万円) 他
<b>2 社会生活・経済活動を支える取組</b> <b>① 個人・家族向け (社会生活関係)</b> ◎ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費 (34.9百万円) ・ 生活福祉資金貸付事業推進費補助 (114.1百万円) ・ 女性のためのつながりサポート事業費 (15.8百万円)	<b>② 事業者・団体向け (経済活動関係)</b> ➢ 経営に関する相談対応 ○ 事業継続伴走型支援事業費補助 (141.4百万円) ➢ 資金繰りの支援 ・ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 (31,569.3百万円)	➢ 地場産業に対する支援 ◎ 飲食店・商店街利用促進費補助 (25.0百万円) ◎ 買うなら岩手のものECビジネス展開事業費 (19.8百万円) ➢ 観光・宿泊事業者に対する支援 ◎ いわての新しい観光推進体制整備事業費 (19.1百万円) ◎ いわてインバウンド推進事業費 (20.6百万円) 他
<b>3 新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組</b> <b>① 働き方</b> ➢ デジタル化や先端技術の活用による生産性の向上等 ・ いわて働き方改革加速化推進事業費 (110.3百万円)	<b>② 暮らし</b> ➢ デジタル化や先端技術の活用による利便性の向上等 ◎ 健幸づくりプロジェクト推進費 (9.9百万円) ○ いわてデジタル化推進費 (25.8百万円)	<b>③ 学び</b> ➢ 教育の現場におけるICT化の推進 ・ 県立学校ICT機器整備事業費 (145.7百万円) ・ 公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助 (7.5百万円) 他

## 4 県政150周年記念事業の実施

「盛岡県」から「岩手県」に改称されてから令和4年に150周年を迎え、また、現在の岩手県の県域が確定してから令和8年に150周年を迎えることから、令和4年度から令和8年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけ、岩手の歴史を振り返り、岩手の未来を展望するため、県政150周年記念事業に取り組みます。

■ 官民一体となった取組  
 各界（経済界、文化スポーツ等）をメンバーとする実行委員会の設置

◎ 県政150周年記念事業費 (3.7百万円)  
 各種媒体を活用した機運醸成や、いわての歩みの紹介等

## 岩手県中期財政見通し（令和3年度～6年度）

## 1 趣旨

この中期財政見通しは、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと、当面（R3～6）の財政見通しを機械的に試算したものであり、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料とすべく取りまとめたもの。

## 2 対象会計

震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分を除く通常分の一般会計

※ 震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分については、機械的な試算に馴染まないことから含めていないもの。

## 3 対象期間

令和3年度から6年度までの4年間

## 4 試算方法

原則として、令和3年度の数値を基に、一定の前提条件を設定した、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿で試算。

主な費目の試算方法は右表のとおり。

## 主な試算方法

歳入		歳出	
県税	<ul style="list-style-type: none"> <li>「令和4年度地方財政収支の仮試算」「中長期の経済財政に関する試算」等により推計</li> <li>税制改正の影響を反映</li> </ul>	義務的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員定数の見込みにより推計</li> <li>定年延長等に伴う影響を反映</li> </ul> </li> <li>【扶助費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績等により推計</li> </ul> </li> <li>【公債費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>元利償還金を積み上げ</li> </ul> </li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>「骨太の方針2021」「令和4年度地方財政収支の仮試算」等により推計</li> </ul>	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【普通建設事業費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業費は、平成28年台風第10号対応分を除き令和2年度当初×1.00として推計</li> </ul> </li> <li>【災害復旧事業費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>平年度ベースで推計</li> </ul> </li> </ul>
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳出の試算額に連動</li> </ul>		
県債	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳出の試算額に連動</li> </ul>	一般政策経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【補助費等】（社会保障関係費） <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化による自然増の影響等を反映</li> </ul> </li> </ul>

## 5 試算結果

- 【歳入】国全体の地方一般財源総額は令和6年度まで現在の水準が実質的に確保される見込みであるが、本県においては、公債費算入額や国勢調査人口などの減に伴う普通交付税の減少等により、実質的な一般財源総額が毎年度縮小していく見込み。
- 【歳出】高齢化の進行等による社会保障関係費の増加のほか、公債費も増加傾向に転じる。
- その結果、令和4年度以降、98～168億円程度の収支ギャップが生じ、全額を財源対策基金の取崩しにより対応した場合、基金残高は令和6年度末に101億円まで減少する。

## 6 今後の取組等

- 県税徴収の強化、県有資産や各種基金等の有効活用など、あらゆる手法により歳入の確保に努める。
- 事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査など、歳出の徹底した見直しを行う。
- 予算の組替えや新規事業の立ち上げ、一層の「選択と集中」などにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努める。
- 新型コロナウイルス感染症が今後の財政運営に与える影響が不透明であることも踏まえ、地域の実情に応じたきめ細かい取組が可能となるよう、地方一般財源総額の確保に加え、地方交付税の財源保障・財源調整機能が適切に発揮されるよう、国に訴えていく。

## 岩手県中期財政見通し試算結果

(単位:億円)

		R2 最終予算	R3 9補後(見込)	R4	R5	R6	R3→6	
歳入	県税等	2,041	1,991	2,078	2,133	2,183	191	
	地方交付税等	2,198	2,177	2,245	2,179	2,129	▲ 48	
	(人口減少による算定額への影響)	0	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 26	▲ 15	
	国庫支出金	1,049	808	872	816	814	7	
	県債	951	746	707	671	687	▲ 59	
	うち臨時財政対策債	215	357	209	219	216	▲ 142	
	その他	654	652	656	646	650	▲ 2	
	計 A	6,893	6,374	6,558	6,445	6,463	89	
	地方交付税等+臨時財政対策債	2,412	2,534	2,455	2,398	2,344	▲ 190	
	県税等+交付税等+臨時財債-税交付金	3,866	3,903	3,909	3,888	3,865	▲ 39	
通常分	歳出	義務的経費	2,825	2,825	2,807	2,819	2,840	15
		人件費	1,741	1,780	1,785	1,796	1,802	23
		うち60歳以上給与費	-	-	-	-	22	22
		うち退職手当	146	165	168	178	177	11
		扶助費	119	121	122	122	123	3
		公債費	965	925	901	900	914	▲ 11
		投資的経費(台風対応経費除く)	1,210	730	871	871	871	141
		普通建設事業費	1,178	663	823	823	823	160
		うち公共事業	926	390	535	535	535	146
		うち大規模事業(非公共)	179	163	178	178	178	15
	災害復旧事業費	32	67	48	48	48	▲ 19	
	その他	2,798	2,813	2,847	2,878	2,921	108	
	うち補助費等	1,820	1,846	1,863	1,894	1,914	68	
	うち税関係交付金	588	622	624	644	662	40	
	うち社会保障関係費	673	670	677	685	692	22	
	うち維持補修費	162	133	139	144	148	15	
	台風対応経費	119	63	131	0	0	▲ 63	
計 B	6,952	6,431	6,656	6,567	6,631	200		
収支(A-B) C	▲ 59	▲ 57	▲ 98	▲ 123	▲ 168	▲ 111		
財源対策基金年度末残高 D	359	391	326	237	101	▲ 290		

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があること。  
 ※財源対策基金年度末残高見込は決算に伴う実質収支の積戻などを考慮していること。

## 資料5 主な財政指標の状況等

---

# 主な財政指標の状況

➤ 財政健全化法における財政指標①～⑤については、早期健全化基準を下回っている。

項目	本県の状況		(参考)国の基準	
	R2	R1	早期健全化基準 (自主的改善努力)	財政再生基準 (国等の関与)
①実質赤字比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合)	－(黒字)	－(黒字)	赤字3.75%以上	赤字5%以上
②連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合)	－(黒字)	－(黒字)		
③実質公債費比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金等の割合)	13.7%	15.3%	25%以上	35%以上
④将来負担比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の将来的な実質負担の割合)	221.5%	221.7%	400%以上	－
⑤資金収支比率 (「公営企業会計」毎の事業規模に対する資金不足額の割合)	－(資金不足なし)	－(資金不足なし)	20%以上	－
⑥経常収支比率 (経常収入(県税等)に対する経常支出(人件費、物件費など)の割合)	94.9%	96.3%	－	－



# 公営企業(法適用)の決算状況

➤ 公営企業は、令和2年度、全ての事業において純利益を計上しており、資金不足も発生していない。

(単位 百万円)

事業	R2				R1			
	総収益	総費用	純利益	資金剰余	総収益	総費用	総利益	資金剰余
病院事業	114,528	112,036	2,491	6,293	109,594	110,188	▲593	4,637
電気事業	7,108	4,866	2,243	17,130	6,514	5,306	1,208	14,801
工業用水道事業	800	740	60	699	870	805	64	610
流域下水道事業	9,447	8,930	516	956	R2年度から公営企業会計			

## 病院事業

20病院、6地域診療センターからなり、各二次保健医療圏における基幹病院としての役割や、交通事情や医療資源に恵まれない地域における、地域の初期医療等の役割を担っています。

## 電気事業

水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電所を20か所運転しています。

## 工業用水道事業

北上工業団地、岩手中部工業団地及び北上南部工業団地へ工業用水を供給しています。

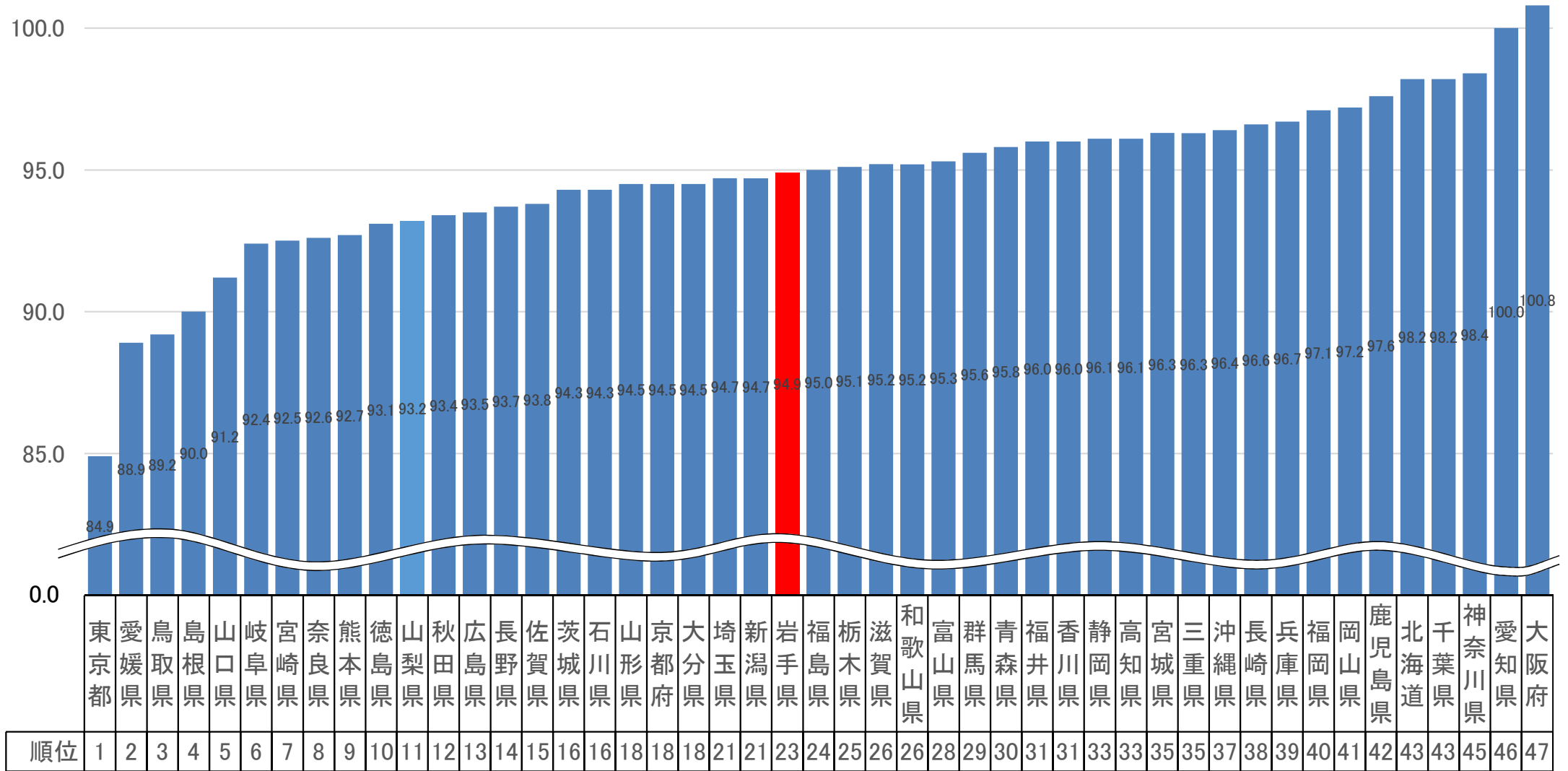
## 流域下水道事業

北上川上流流域及び磐井川流域の10市町を処理区域とし、関連公共下水道から流入した汚水を処理しています。

# 都道府県の経常収支比率(R2年度決算)

○ 本県の経常収支比率は中位にあり、全都道府県の加重平均(94.4)よりも高い。

(%)



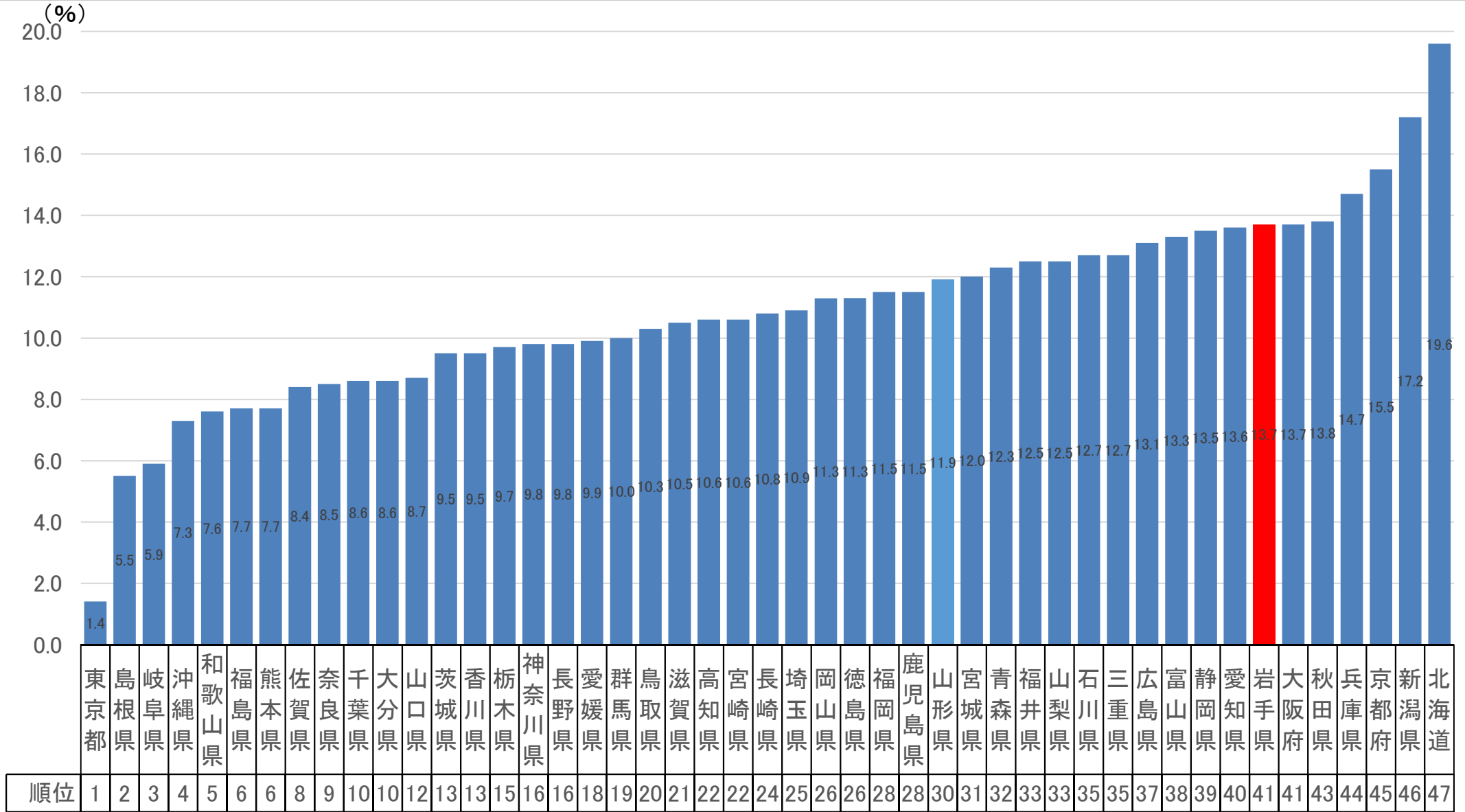
※ 「地方財政状況調査」により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。



# 都道府県の実質公債費比率(R2年度決算)

○ 本県の実質公債費比率は下位にあり、全都道府県の単純平均(10.2)よりも高い。

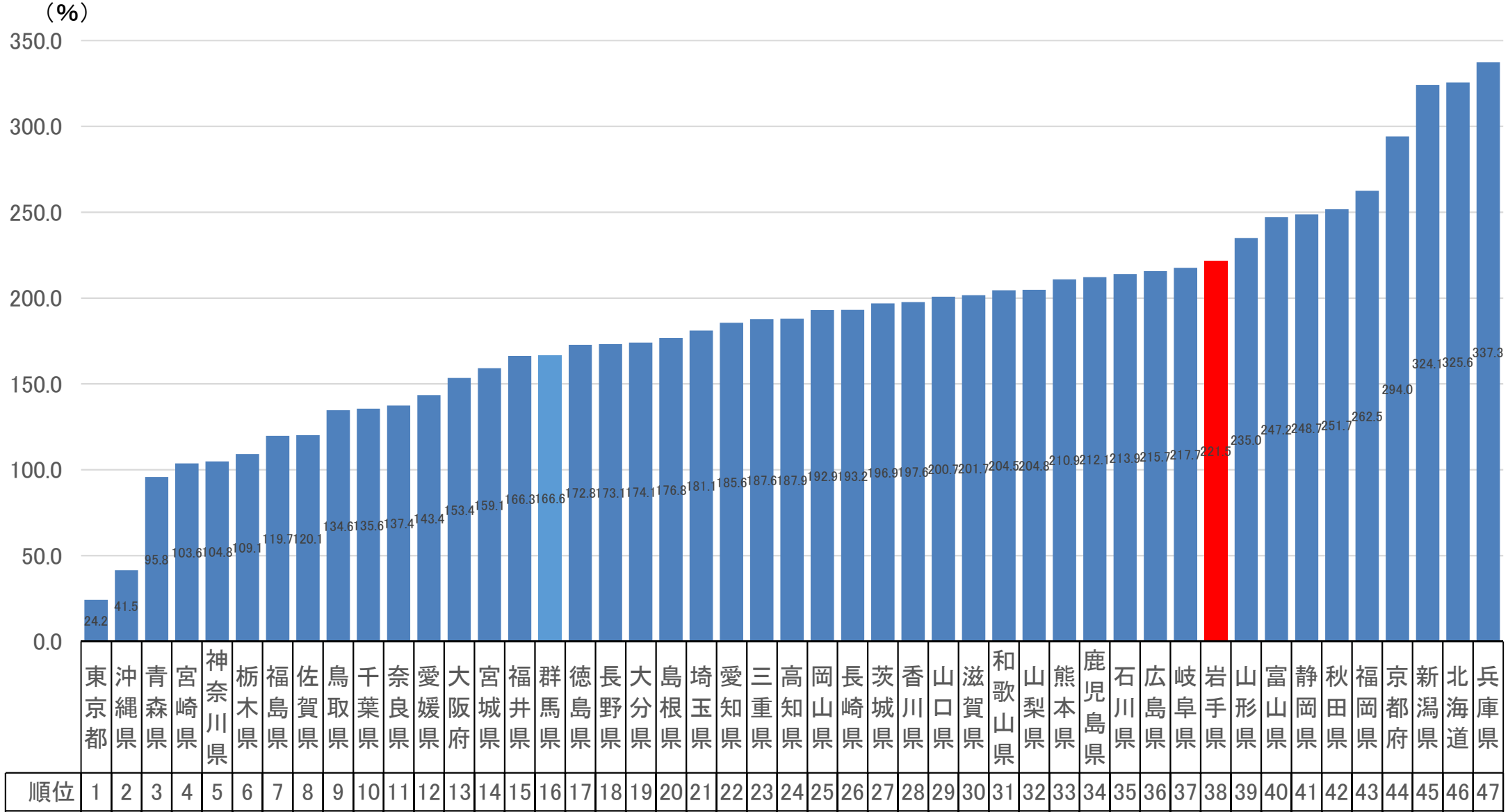


※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

# 都道府県の将来負担比率(R2年度決算)

○ 本県の将来負担比率は下位にあり、全都道府県の単純平均(171.3)よりも高い。

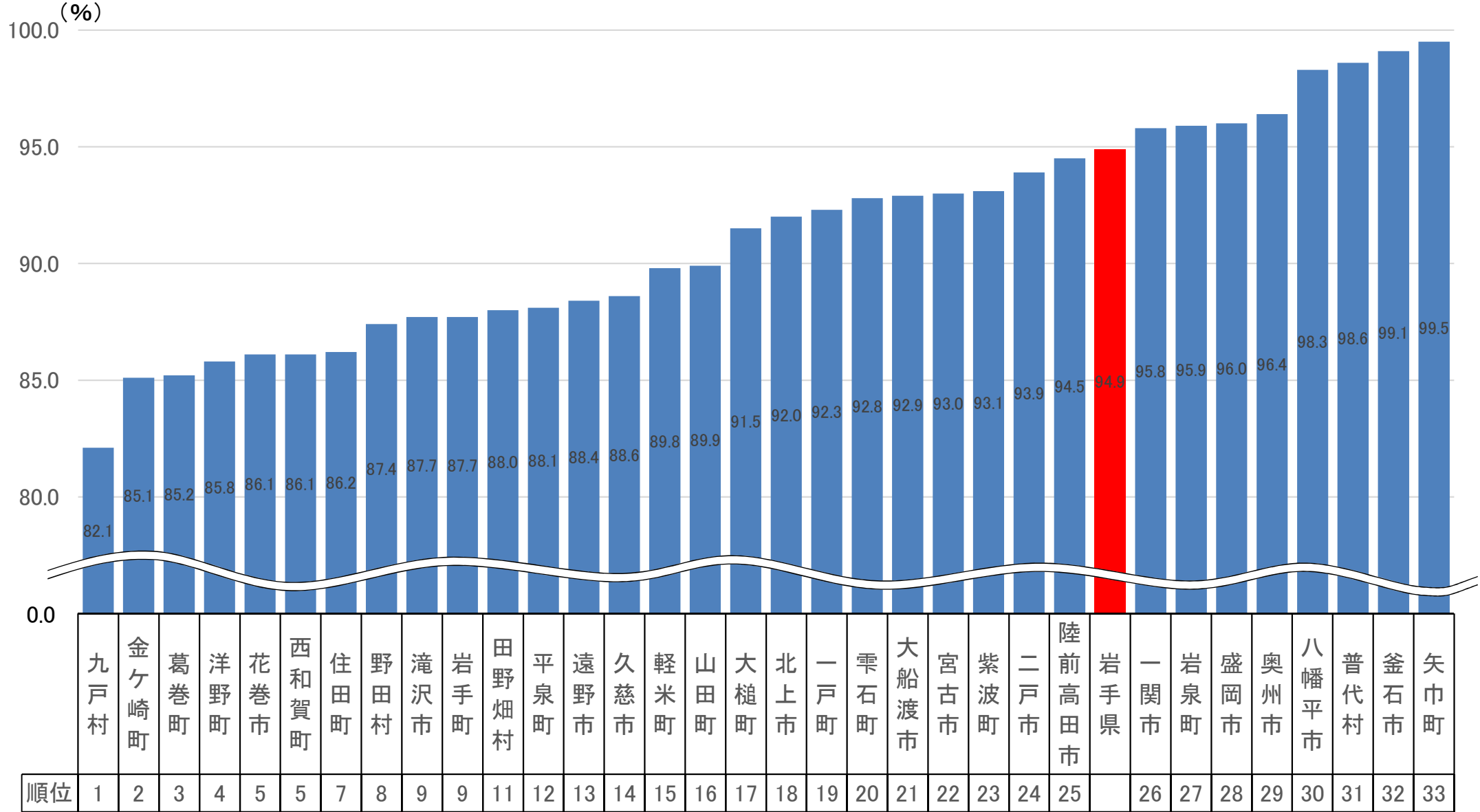


※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

# 岩手県・県内市町村の経常収支比率(R2年度決算)

○ 県の経常収支比率は、県内市町村と比較して下位にある。

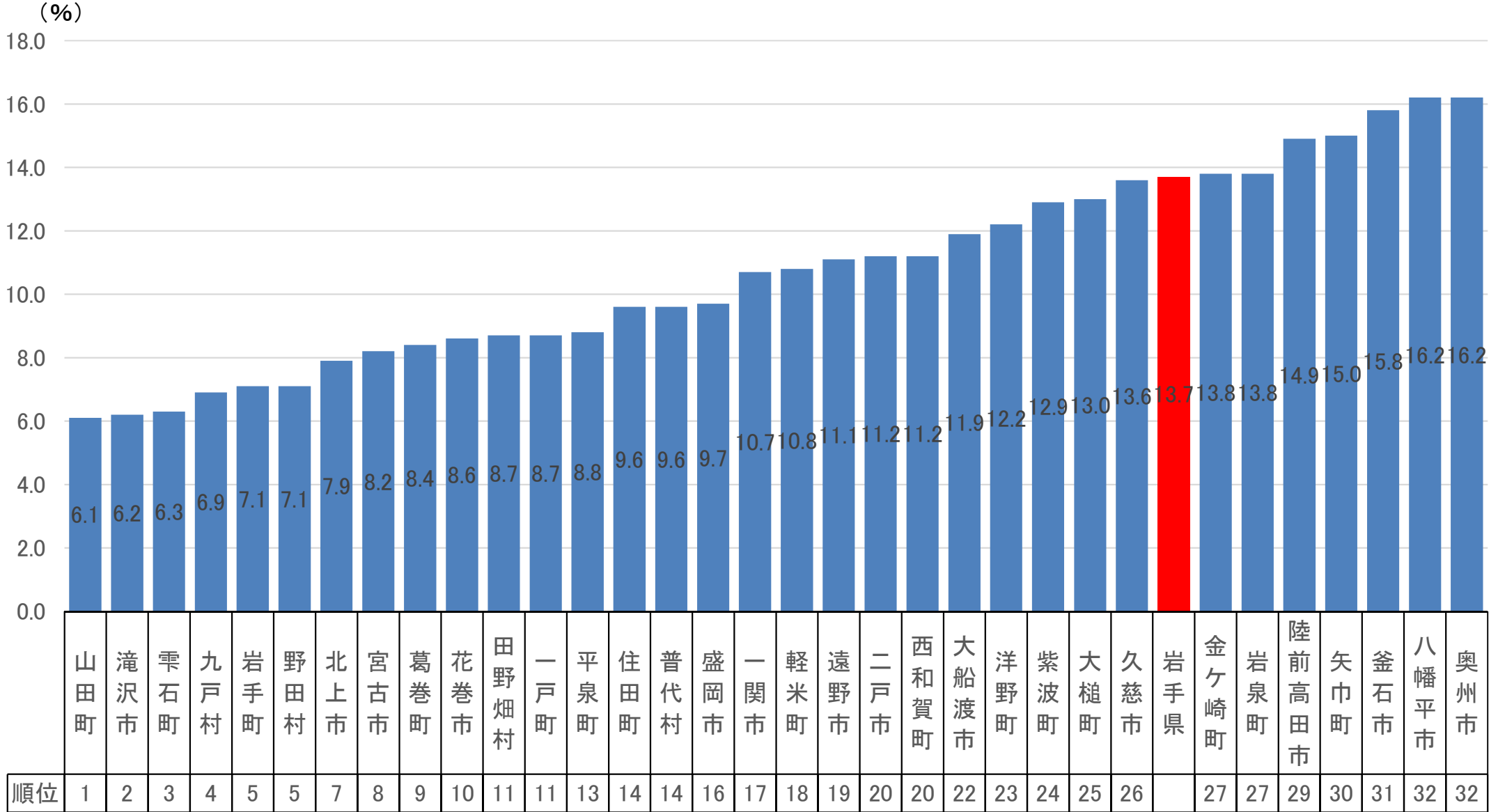


※ 「地方財政状況調査」により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

# 岩手県・県内市町村の実質公債費比率(R2年度決算)

○ 県の実質公債費比率は、県内市町村と比較して下位にある。

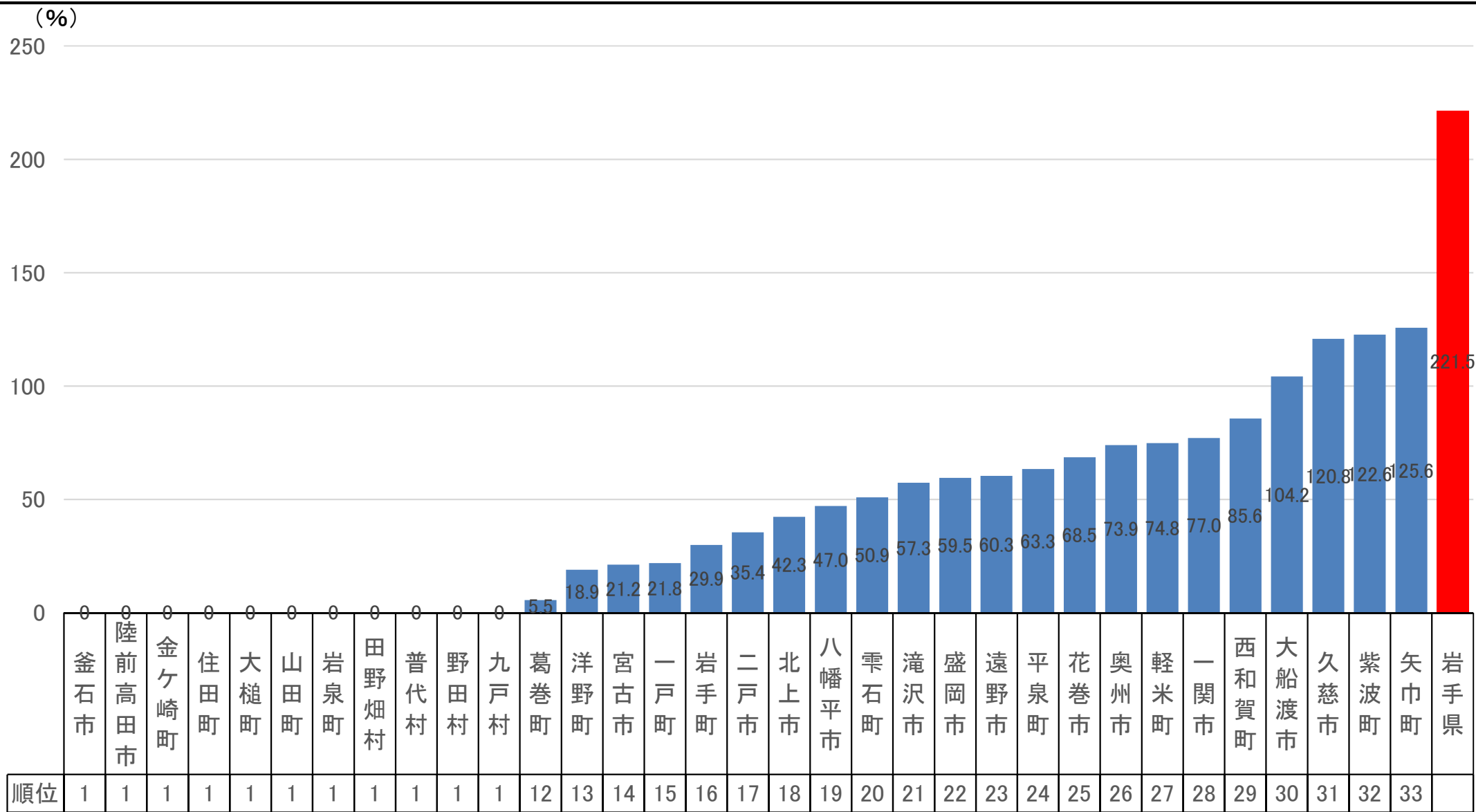


※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

# 岩手県・県内市町村の将来負担比率(R2年度決算)

○ 県の将来負担比率は、県内市町村と比較して著しく高い。



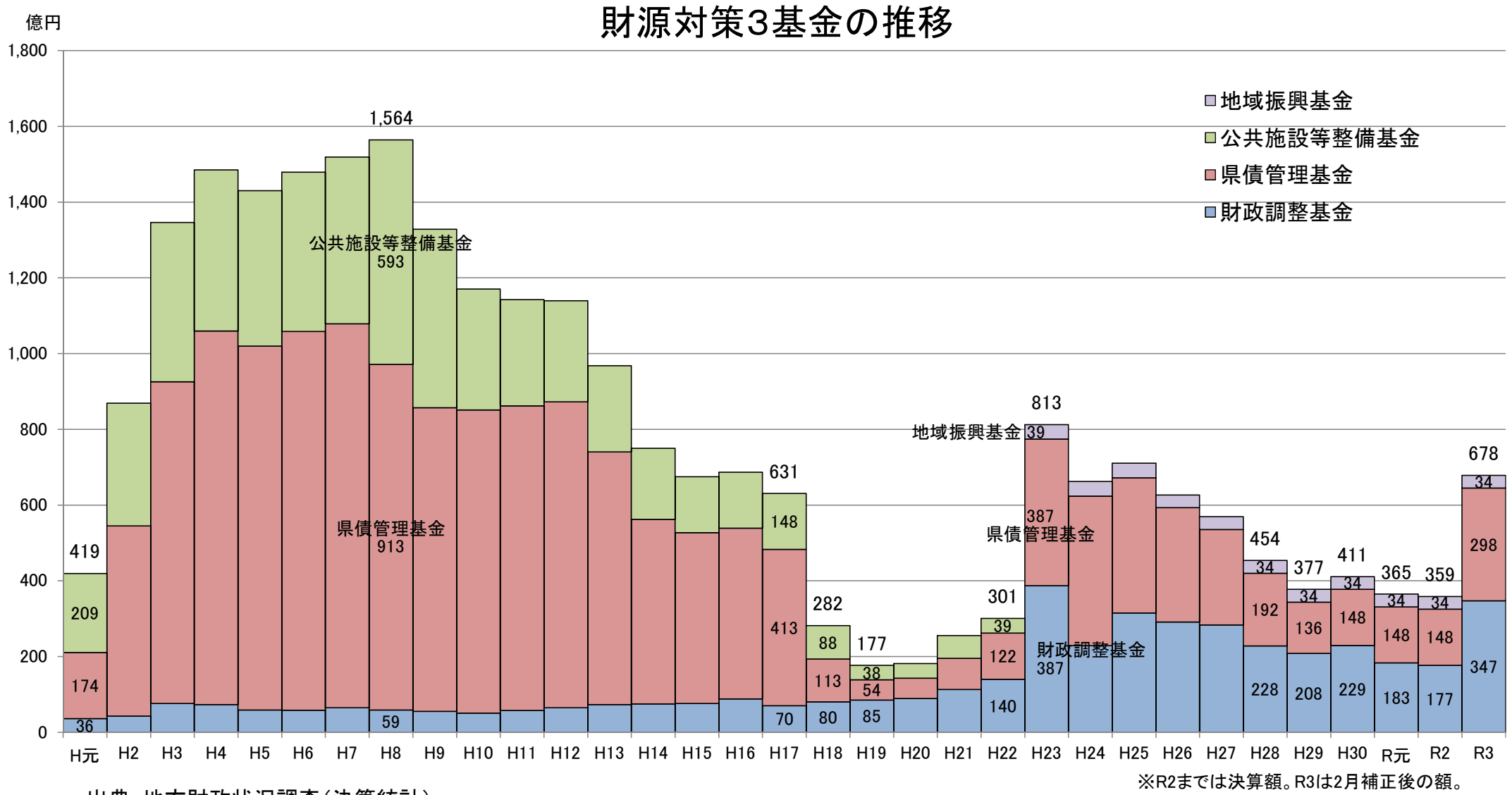
※ 総務省公表資料により作成。

※ 数値が小さい方の順位を上としている。

※ 数値が「-」で公表されている団体は、算定額がゼロ以下となっているものであるが、グラフ作成の都合上、ゼロで表記。

# 財源対策3基金の推移(年度末残高)

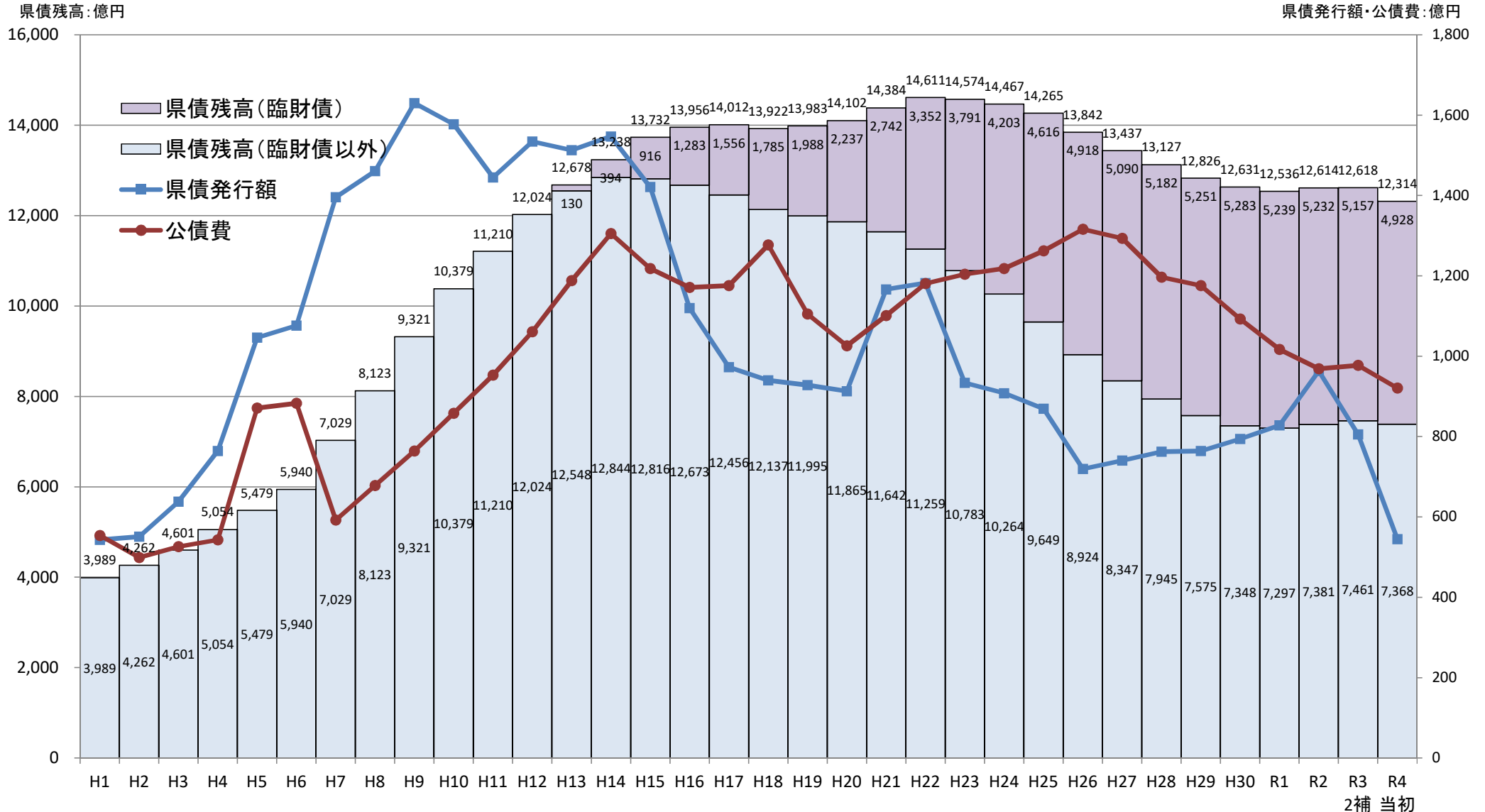
➤ 財源対策基金残高は、平成8年度をピークに減少し、震災後に一度増加したものの、近年は再び減少傾向にある。



・ 出典: 地方財政状況調査(決算統計)  
 ・ 財源対策3基金は、財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還のための積立分を除く)、公共施設等整備基金(~H22)、地域振興基金(H23~、三陸・北いわて地域活性化推進積立金分を除く)を指します。

# 県債残高、県債発行額、公債費の推移

- 県債残高はH22をピークとして減少傾向
- 公債費はH26をピークとして減少に転じたが、依然として高い水準で推移
- 県債発行額は国の経済対策に呼応した公共事業の増大により、H9にピークとなったが、その後大幅に減少



※ R3、R4は見込額(R3の発行額には繰越分が含まれており、2補時点で一時的に県債発行額と残高が上昇するが、決算において整理)

## 資料6 歳入歳出決算分析

---



# 【歳入費目】通常分の歳入決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

- 本県の歳入構造について、総額ベースでは歳入総額に対する「地方交付税等」の構成比率が最も高く31.6%となっており、全国と比べても相対的に高い水準となっている(全国8位、表①参照)。県民一人当たりの額でも同様の傾向となっており(全国6位、表②参照)、歳入に対する地方交付税への依存度が高い状況と言える。
- 「県税等」については、総額ベース及び県民一人あたりベースの両方においてその比率が相対的に低い状況となっている。
- 「国庫支出金等」、「地方債」などの歳出(土木費等)に連動するものについてもその比率が相対的に低い状況となっている。

表①、【総額ベース】歳入費目の全国比較 (単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
県税等	1,613	22.8	30	4,363	41.8	3,339	36.5	1,382	22.2
地方交付税等	2,236	31.6	8	1,848	17.7	1,887	20.6	1,960	31.5
国庫支出金等	854	12.0	27	1,195	11.5	1,137	12.4	996	16.0
地方債	824	11.6	31	1,314	12.6	1,294	14.1	798	12.8
うち臨時財政対策債	410	5.8	26	644	6.2	658	7.2	355	5.7
その他	1,560	22.0	12	1,711	16.4	1,492	16.3	1,078	17.3
歳入計	7,088	100.0		10,431	100.0	9,148	100.0	6,214	100.0
【参考】標準財政規模	3,994	56.3	25	5,958	57.1	5,344	58.4	3,443	55.4
【参考】地方交付税等+臨財債	2,646	37.3	13	2,493	23.9	2,545	27.8	2,316	37.3

表②、【県民一人あたりベース】歳入費目の全国比較 (単位:円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
県税等	125,483	22.8	31	135,641	30.7	130,206	29.5	117,485	22.2
地方交付税等	173,433	31.5	6	112,659	25.5	115,092	26.1	166,779	31.5
国庫支出金等	66,228	12.0	19	59,319	13.4	59,974	13.6	82,087	15.5
地方債	63,790	11.6	22	60,904	13.8	61,855	14.0	68,268	12.9
うち臨時財政対策債	31,549	5.7	10	28,245	6.4	28,859	6.5	30,204	5.7
その他	120,823	22.0	4	73,875	16.7	73,567	16.7	95,589	18.0
歳入計	549,757	100.0		442,397	100.0	440,695	100.0	530,207	100.0
【参考】標準財政規模	309,839	56.4	7	252,483	57.1	252,400	57.3	292,871	55.2
【参考】地方交付税等+臨財債	204,982	37.3	6	140,904	31.9	143,952	32.7	196,983	37.2

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

(総額ベース:表①参照)

○本県の歳出構造について、目的別に見ると、総額ベースでは「教育費」の割合が最も高く21.9%となっており、次いで「公債費」、(18.4%)、「民生費」(12.9%)の順番に割合が大きくなっている。

○また、「衛生費」の額が全国と比べて相対的に高い水準となっている(全国8位)。

○一方で、「土木費(全国43位)」、「警察費(全国33位)」については、全国と比べて相対的に低い水準となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

○県民一人あたりベースでは、「衛生費」(全国1位)、「教育費」(全国6位)、「災害復旧費」(全国5位)、「公債費」(全国9位)が全国と比べて相対的に高い水準となっている。

○一方、「土木費」、「警察費」については総額ベースと同様、相対的に低い傾向となっている。

表①、【総額ベース】歳出費目の全国比較 (単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	13	0.2	26	17	0.2	16	0.2	12	0.2
総務費	423	6.4	21	618	6.1	519	5.8	422	7.0
民生費	855	12.9	30	1,544	15.2	1,379	15.4	858	14.2
衛生費	515	7.7	8	352	3.5	309	3.5	247	4.1
労働費	52	0.8	24	68	0.7	62	0.7	49	0.8
農林水産業費	513	7.7	14	475	4.7	481	5.4	496	8.2
商工費	501	7.6	22	733	7.2	674	7.5	469	7.8
土木費	554	8.3	43	1,116	11.0	957	10.7	719	11.9
警察費	267	4.0	33	687	6.7	569	6.3	283	4.7
消防費	0	0.0		48	0.5	0	0.0	0	0.0
教育費	1,452	21.9	27	2,259	22.2	2,090	23.3	1,275	21.2
災害復旧費	74	1.1	10	50	0.5	51	0.6	42	0.7
公債費	1,221	18.4	16	1,487	14.6	1,406	15.7	969	16.1
諸支出金	0	0.0	11	19	0.2	1	0.0	1	0.0
税交付金等	200	3.0	32	711	7.0	451	5.0	182	3.0
歳出合計	6,640	100.0	27	10,183	100.0	8,965	100.0	6,022	100.0

表②、【県民一人あたりベース】歳出費目の全国比較 (単位:円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	1,034	0.2	11	834	0.2	844	0.2	1,023	0.2
総務費	32,810	6.4	13	26,674	6.2	26,415	6.2	35,836	7.0
民生費	66,389	12.9	16	61,799	14.3	61,650	14.4	72,094	14.0
衛生費	39,920	7.8	1	16,170	3.8	16,147	3.8	21,065	4.1
労働費	3,964	0.8	12	3,216	0.7	3,231	0.8	4,170	0.8
農林水産業費	39,804	7.7	14	27,807	6.5	28,380	6.6	41,626	8.1
商工費	38,718	7.5	12	31,810	7.4	31,939	7.4	42,883	8.3
土木費	42,949	8.3	32	52,293	12.1	52,052	12.1	61,497	12.0
警察費	20,695	4.0	41	23,829	5.5	23,349	5.4	24,098	4.7
消防費	0	0.0		358	0.1	0	0.0	0	0.0
教育費	112,642	21.9	6	95,035	22.1	95,468	22.2	107,199	20.9
災害復旧費	5,845	1.1	5	3,026	0.7	3,088	0.7	3,743	0.7
公債費	94,594	18.4	9	68,793	16.0	69,438	16.2	82,788	16.1
諸支出金	7	0.0	13	185	0.0	51	0.0	84	0.0
税交付金等	15,599	3.0	39	18,842	4.4	17,186	4.0	15,474	3.0
歳出合計	514,970	100.0	10	430,673	100.0	429,239	100.0	513,580	100.0

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・性質別】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

○本県の歳出構造を性質別に見ると、総額では維持補修費、災害復旧事業費、公債費、積立金が全国と比べて相対的に高く、県民一人当たり負担額では、上記に加えて補助費等が高くなっている。

総額(単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
人件費	1,744	26.3	28	2,852	28.0	2,591	28.9	1,604	26.6
物件費	228	3.4	27	343	3.4	292	3.3	212	3.5
維持補修費	125	1.9	9	97	1.0	79	0.9	58	1.0
扶助費	129	1.9	28	225	2.2	202	2.3	151	2.5
補助費等	1,413	21.3	27	2,644	26.0	2,136	23.8	1,213	20.2
普通建設事業費	827	12.5	41	1,420	13.9	1,260	14.1	1,123	18.6
災害復旧事業費	74	1.1	10	50	0.5	51	0.6	42	0.7
公債費	1,220	18.4	16	1,482	14.6	1,402	15.6	968	16.1
積立金	266	4.0	14	268	2.6	213	2.4	177	2.9
投資及び出資金	1	0.0	39	30	0.3	15	0.2	2	0.0
貸付金	578	8.7	18	707	6.9	665	7.4	442	7.3
繰出金	35	0.5	29	64	0.6	60	0.7	29	0.5
歳出合計	6,640	100.0	27	10,183	100.0	8,965	100.0	6,022	100.0

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
人件費	135,287	26.3	11	119,070	27.6	119,228	27.8	135,932	26.5
物件費	17,687	3.4	14	15,361	3.6	15,261	3.6	17,736	3.5
維持補修費	9,735	1.9	4	4,352	1.0	4,292	1.0	4,886	1.0
扶助費	9,990	1.9	18	9,604	2.2	9,599	2.2	12,444	2.4
補助費等	109,790	21.3	7	94,346	21.9	92,157	21.5	101,792	19.8
普通建設事業費	64,146	12.5	25	70,948	16.5	71,063	16.6	95,081	18.5
災害復旧事業費	5,845	1.1	5	3,024	0.7	3,086	0.7	3,741	0.7
公債費	94,519	18.4	9	68,657	15.9	69,302	16.1	82,705	16.1
積立金	20,507	4.0	4	11,166	2.6	10,959	2.6	15,475	3.0
投資及び出資金	81	0.0	37	751	0.2	649	0.2	219	0.0
貸付金	44,628	8.7	9	30,854	7.2	31,090	7.2	41,100	8.0
繰出金	2,755	0.5	15	2,541	0.6	2,554	0.6	2,470	0.5
歳出合計	514,970	100.0	10	430,673	100.0	429,239	100.0	513,580	100.0

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【衛生費・教育費】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

- (表①参照)衛生費については、「病院事業への繰出金」が40.9%とその大半を占める状況となっており、総額ベースで10年平均211億円、全国2位の高い水準となっている。
- また、「病院事業への繰出金」に係る県民一人当たり負担額は16,359円となっており、全国の一人当たり負担額の平均(2,478円)と比べて約6.6倍、全国1位の高い水準となっている。
- (表②参照)教育費については、総額ベースで、小学校費が31%、中学校費が18%、高等学校費が22%となっている。このうち、県民一人当たりベースでは、小学校費・中学校費が全国4位、高等学校費が全国6位と高い水準となっている。
- 高等学校費については、10年平均313億円のうち、運営に係る経常経費が295億円と大半を占めている。運営に係る経常経費に充当している一般財源について、県民一人当たりベースでは19,000円程度、全国5位と高い水準となっている。

表①、病院事業への繰出金の全国比較

総額(単位:億円)

	岩手県		全国平均	東京都を 除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	6,640	27	10,183	8,965	6,022
うち衛生費	515	8	352	309	247
うち病院事業への繰出	211	2	53	44	45
(衛生費に占める割合)	40.9%		15.0%	14.3%	18.4%

表②、教育費の全国比較

総額(単位:億円)

	岩手県		全国平均	東京都を 除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	6,640	27	10,183	8,965	6,022
うち教育費	1,452	27	2,259	2,090	1,275
教育総務費	199	34	443	398	201
小学校費	452	26	687	641	391
中学校費	273	27	406	382	239
高等学校費	313	27	437	415	275
一般財源等	253	26	343	325	217
うち経常経費(運営費)	295	25	398	379	244
経常経費充当一般財源	245	25	331	315	207
特別支援学校費	111	27	174	161	100
その他	92	19	102	85	63

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県		全国平均	東京都を 除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	514,970	10	430,673	429,239	513,580
うち衛生費	39,920	1	16,170	16,147	21,065
うち病院事業への繰出	16,359	1	2,478	2,459	3,687
(衛生費に占める割合)	41.0%		15.3%	15.2%	17.5%

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県		全国平均	東京都を 除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	514,970	10	430,673	429,239	513,580
うち教育費	112,642	6	95,035	95,468	107,199
教育総務費	15,490	30	16,582	16,529	17,036
小学校費	35,016	4	28,758	28,926	32,673
中学校費	21,160	4	17,229	17,362	20,025
高等学校費	24,305	6	19,599	19,785	23,111
一般財源等	19,593	5	15,430	15,575	18,266
うち経常経費(運営費)	22,934	3	17,632	17,806	20,588
経常経費充当一般財源	19,003	5	14,775	14,922	17,431
特別支援学校費	8,617	11	7,421	7,455	8,472
その他	7,178	10	4,916	4,880	5,338

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) 総額

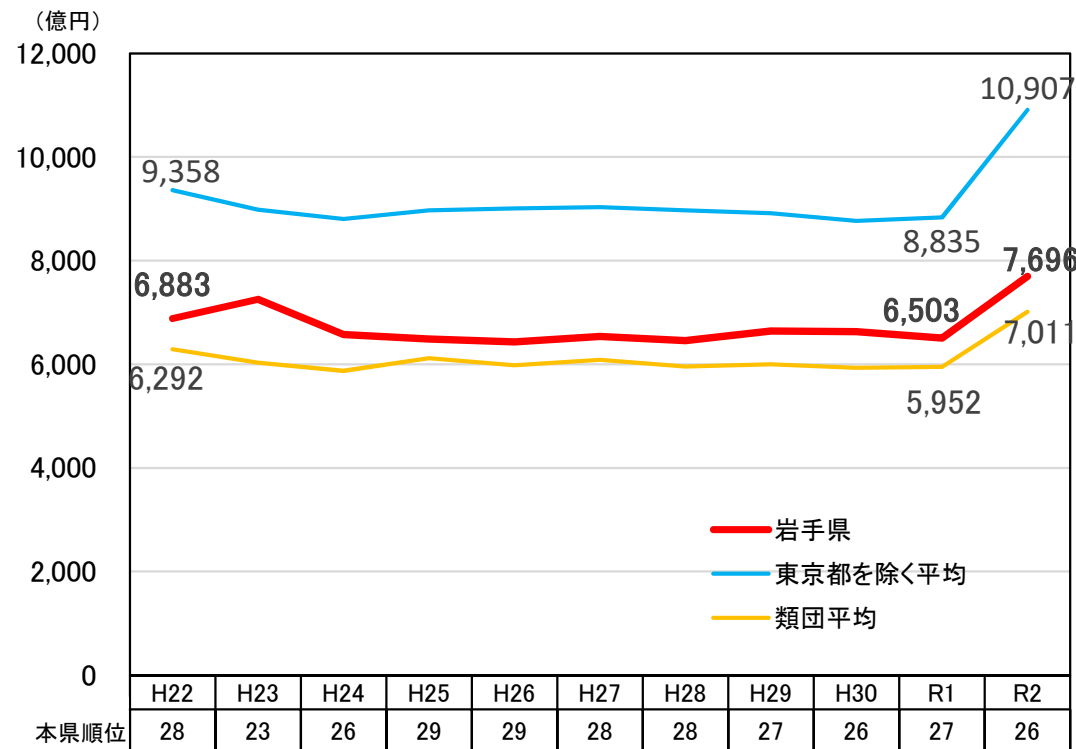
(総額ベース:表①参照)

- 本県の歳出について、総額ベースで本県はH22～R1平均で6,640億円で、東京都を除く全国平均(8,965億円)よりも低いが、類団平均(6,022億円)よりは高くなっている。順位は全国中位(27位)となっている。
- 年度推移では、ほぼ横ばいとなっている。R2は新型コロナウイルス感染症対策に伴い増額している。

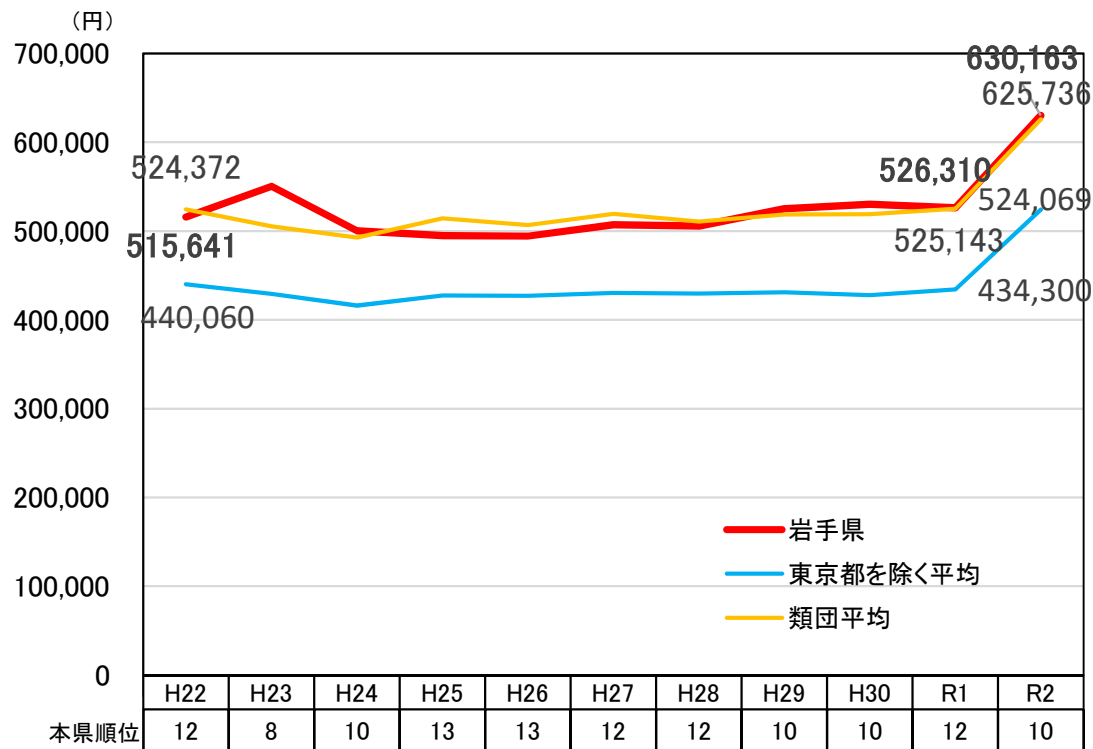
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で514,970円で、東京都を除く全国平均(429,239円)よりも高く、類団平均(513,580円)とほぼ同水準となっている。順位は全国で上位(10位)となっている。
- 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、総額が横ばいとなっていることから、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】歳出総額の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】歳出総額 の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (1)議会費

(総額ベース:表①参照)

○ 議会費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で13億円(うち議員報酬5.8億円)で、東京都を除く全国平均(16億円)よりも低い、類団平均(12億円)よりは高くなっている。順位は全国中位(26位)となっている。

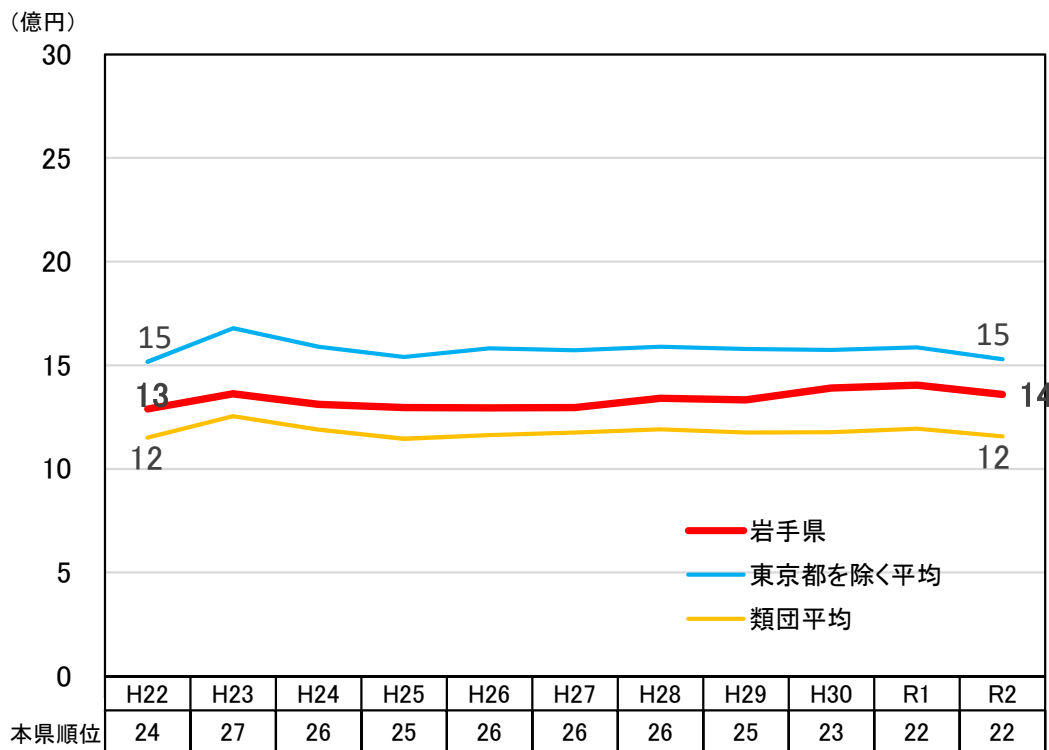
○ 年度推移では、人件費及び普通建設事業費(R1)の増に伴い、微増(H22:12.9億→R1:14.0億→R2:13.6億)となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

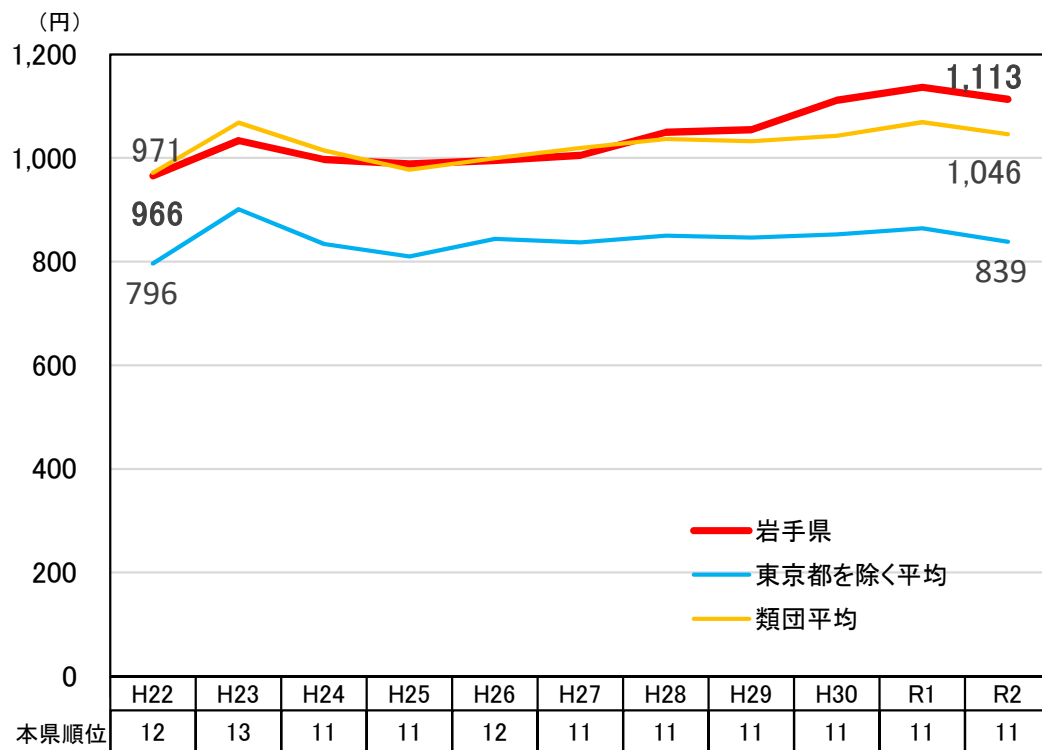
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で1,034円で、東京都を除く全国平均(844円)や類団平均(1,023円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(11位)となっている。

○ 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、議員数が横ばい(定員48人)となっていることもあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】議会費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】議会費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

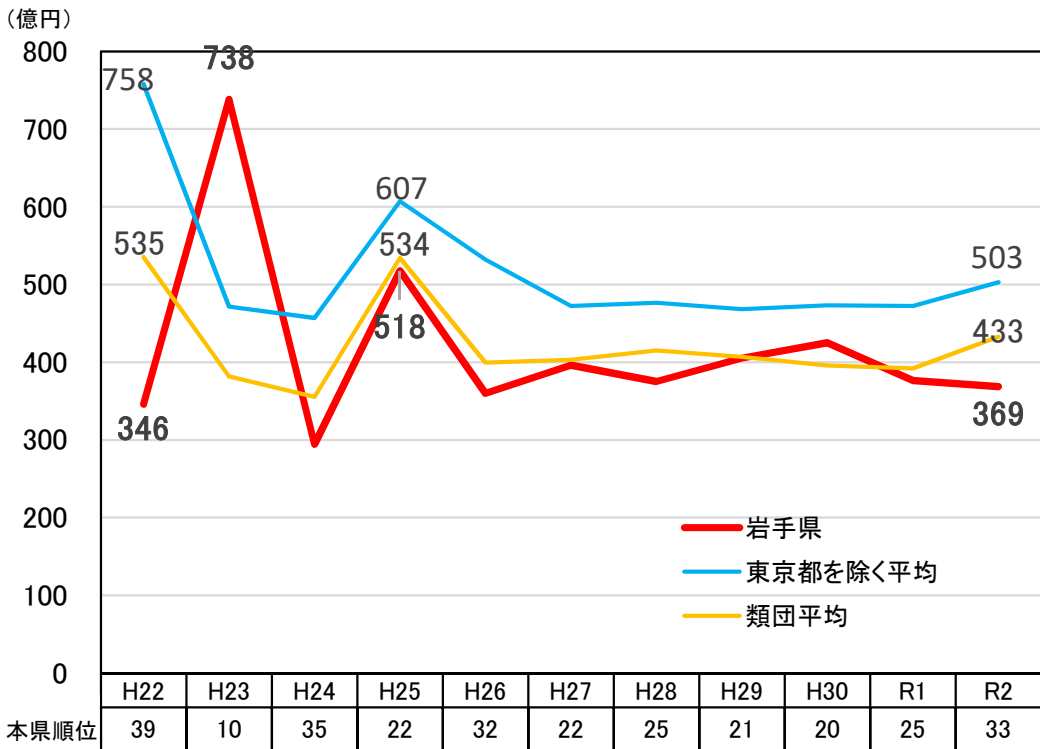
※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (2)総務費

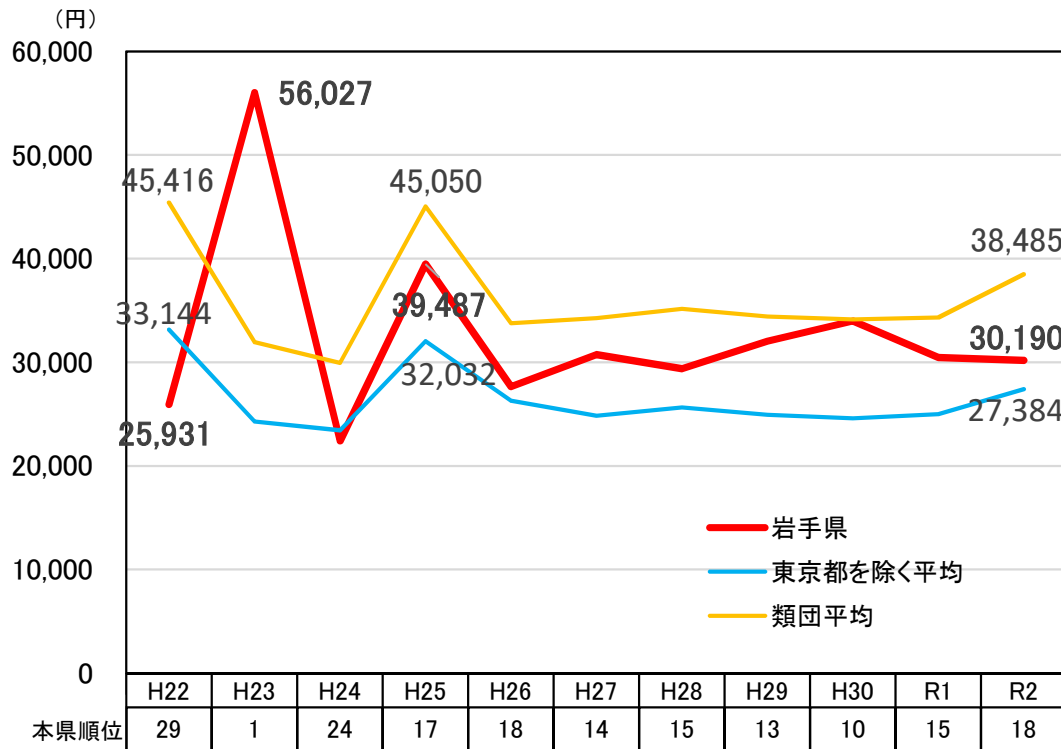
(総額ベース:表①参照)

- 総務費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で423億円で、東京都を除く全国平均(519億円)よりも低く、類団平均(422億円)とほぼ同額となっている。順位は全国中位(21位)となっている。
- 年度推移では、基金への積立金が多額となったH23(積立金512億円:財政調整基金247億、県債管理基金265億)やH25(同295億円:財政調整基金187億、県債管理基金12億、地域振興基金95億(地域の元気臨時交付金対応))が多額となっている。(県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で32,810円で、東京都を除く全国平均(26,415円)よりも高く、類団平均(35,836円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(13位)となっており、特にH23は全国1位となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】総務費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】総務費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (3)民生費

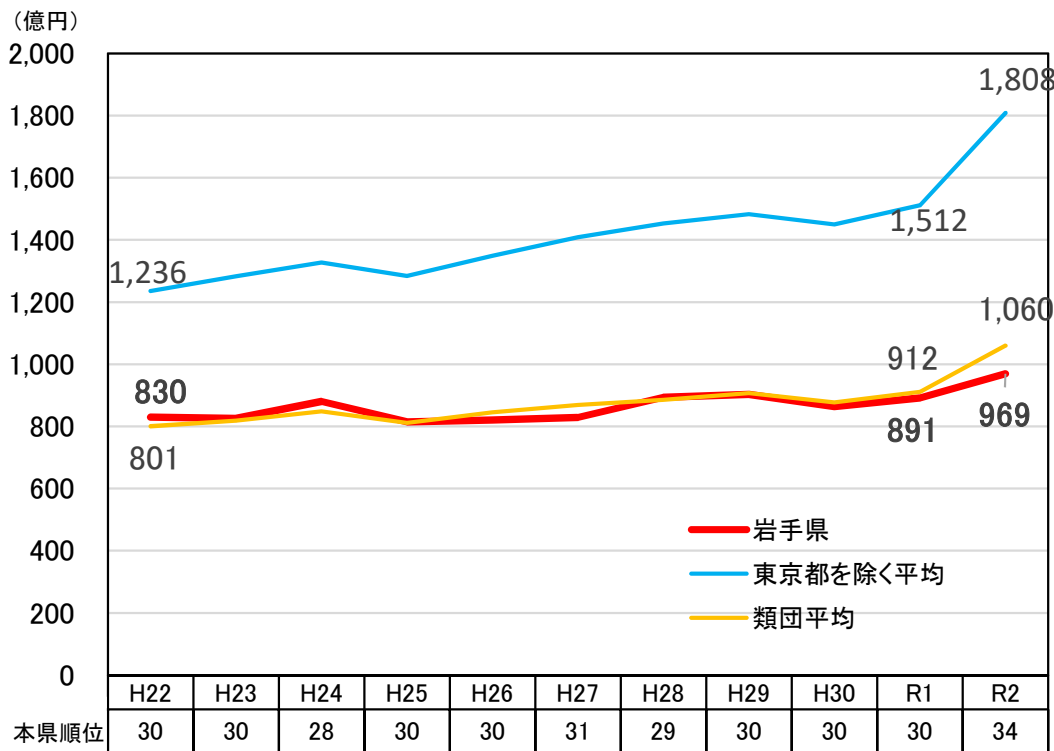
(総額ベース:表①参照)

- 民生費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で855億円で、東京都を除く全国平均(1,379億円)よりも低く、類団平均(858億円)とほぼ同額となっている。順位は全国中位(30位)となっている。
- 年度推移では、社会保障関係費の伸びに伴い、微増傾向となっている(本県及び類似団体では、高齢者人口の伸びが全国よりも鈍化しているため、民生費の伸びも鈍化傾向)。R2は新型コロナウイルス感染症対策経費に伴い増加している。

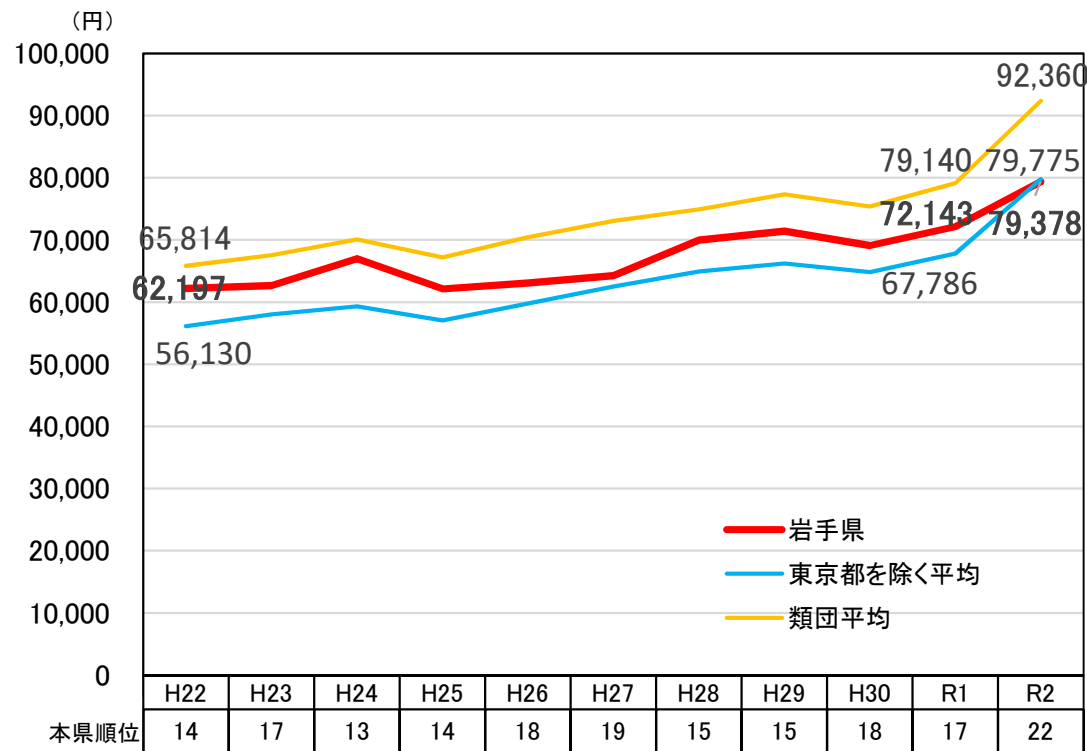
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で66,389円で、東京都を除く全国平均(61,650円)よりも高く、類団平均(72,094円)よりも低くなっている。順位は全国中位(16位)となっている。
- 年度推移では、人口の減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)もあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】民生費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】民生費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (4)衛生費

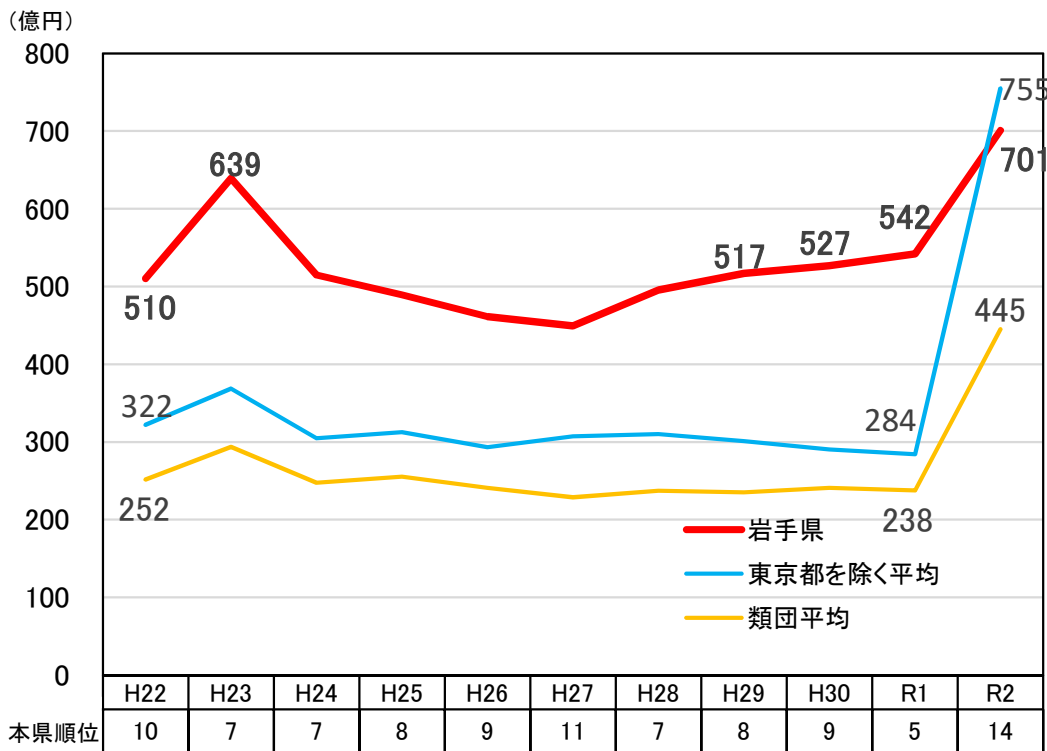
(総額ベース:表①参照)

- 衛生費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で515億円で、東京都を除く全国平均(309億円)や類団平均(247億円)より高くなっている。順位は全国で上位(8位)となっている。
- 年度推移では、H23は地域医療再生基金の積み立てにより、H29～R1は岩手医大の移転に対する支援により、R2は新型コロナウイルス感染症対策経費に伴いそれぞれ増加している。

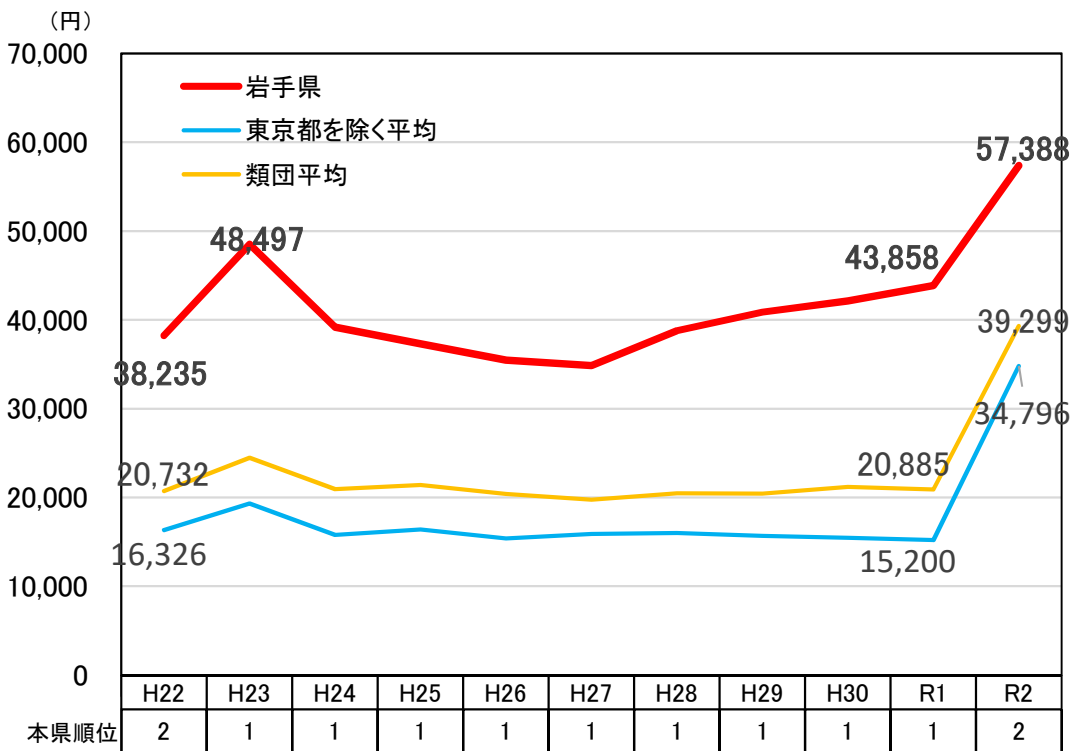
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で39,920円で、東京都を除く全国平均(16,147円)や類団平均(21,065円)よりも高くなっている。順位は全国1位となっている。(R2は他県での新型コロナウイルス感染症対策経費が多額に上り2位)
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】衛生費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】衛生費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (5)労働費

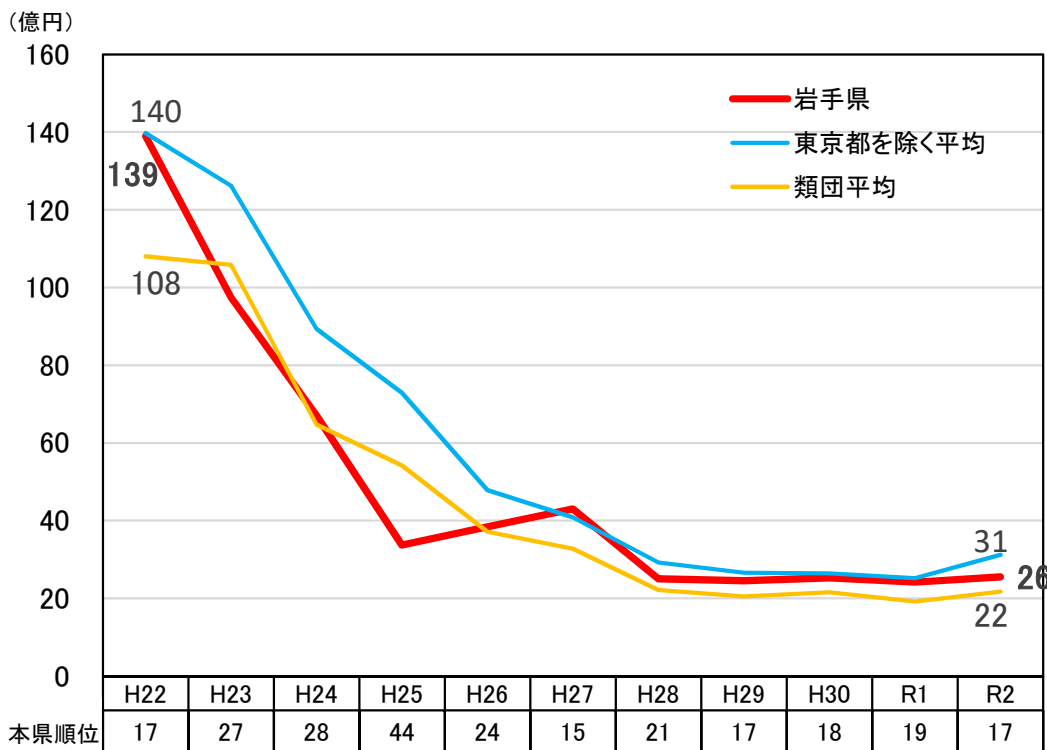
(総額ベース:表①参照)

- 労働費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で52億円で、東京都を除く全国平均(62億円)よりも低く、類団平均(49億円)より高くなっている。順位は全国中位(24位)となっている。
- 年度推移では、H24年度までは緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金が多額となっており、それ以降はほぼ横ばいとなっている。

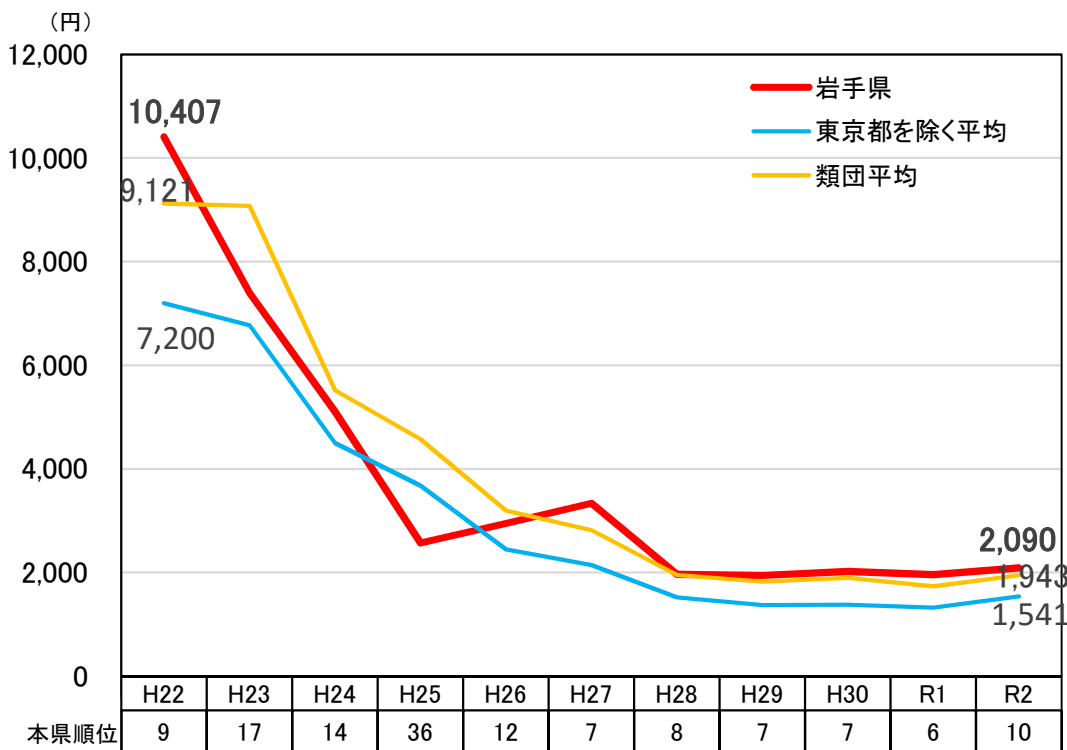
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で3,964円で、東京都を除く全国平均(3,231円)よりも高く、類団平均(4,170円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(12位)となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】労働費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】労働費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (6)農林水産業費

(総額ベース:表①参照)

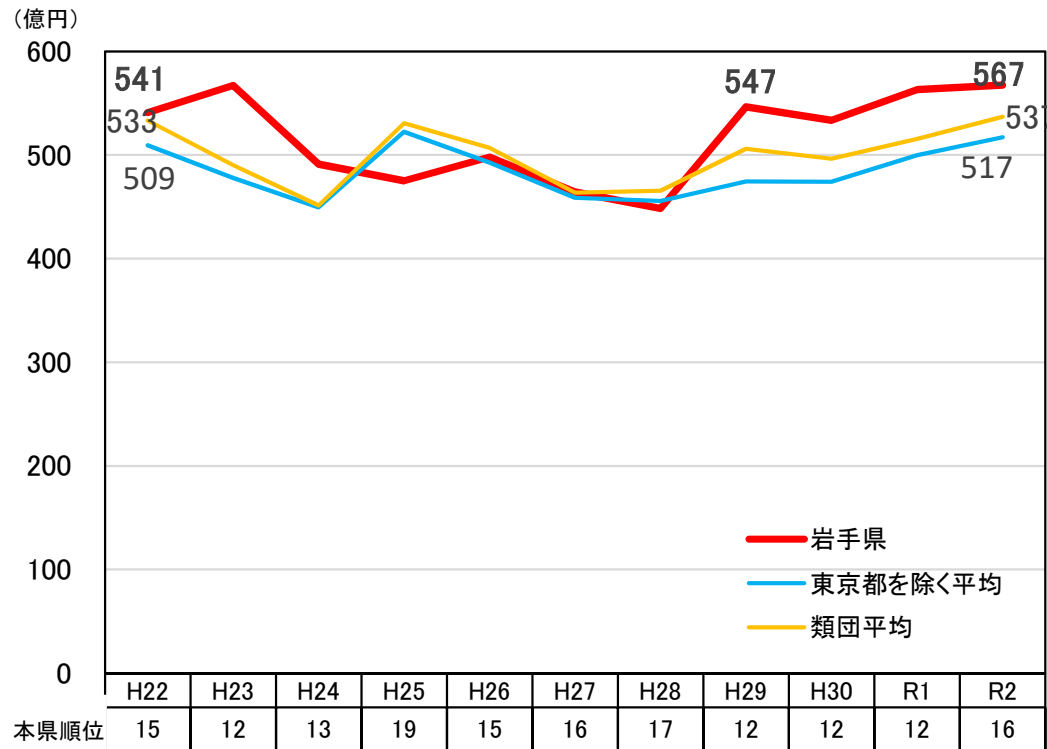
○ 農林水産業費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で513億円で、東京都を除く全国平均(481億円)や類団平均(496億円)より高くなっている。順位は全国上位(14位)となっている。

○ 年度推移では、H28までは東日本大震災津波に対する復興事業等への対応を優先させるために減少傾向にあったものの、H29以降は国の防災・減災、国土強靱化対策への対応により増加傾向にある。なお、H27以降は農地費のうち多面的機能支払交付金事業(非公共事業)が増加している。(農地費のうち補助費等について、H22～H26平均3.5億→H27～R2平均41.7億)

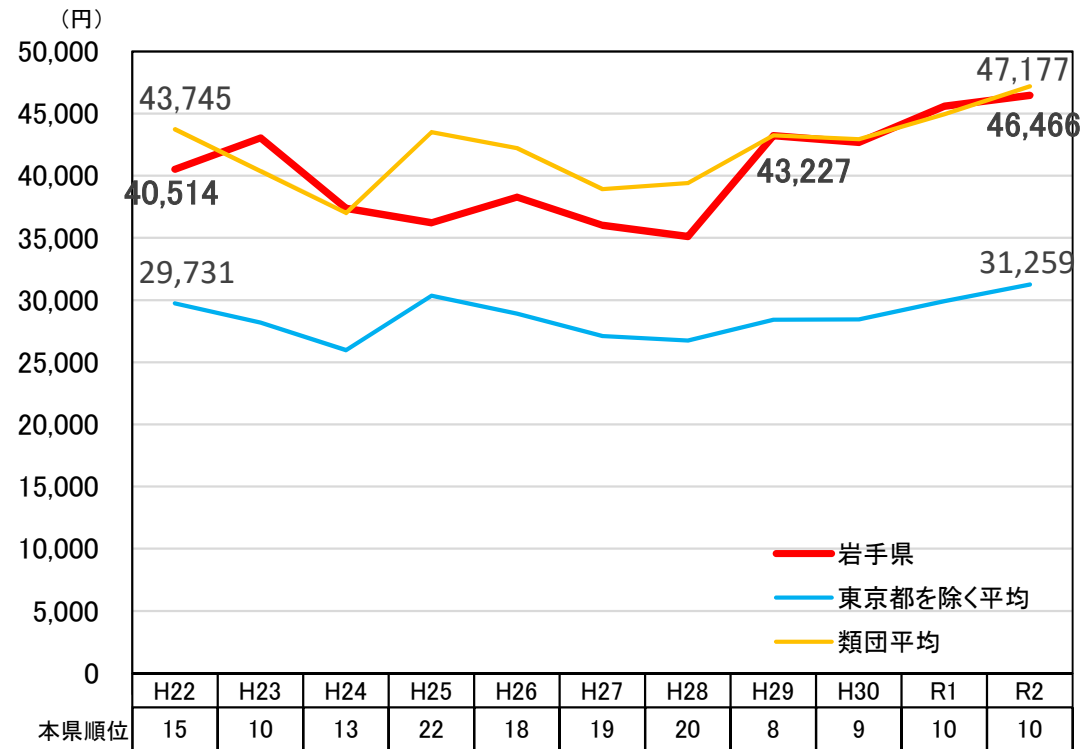
(県民一人あたりベース:表②参照)

○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で39,804円で、東京都を除く全国平均(28,380円)よりも高く、類団平均(41,626円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(14位)となっている。年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】農林水産業費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】農林水産業費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (7)商工費

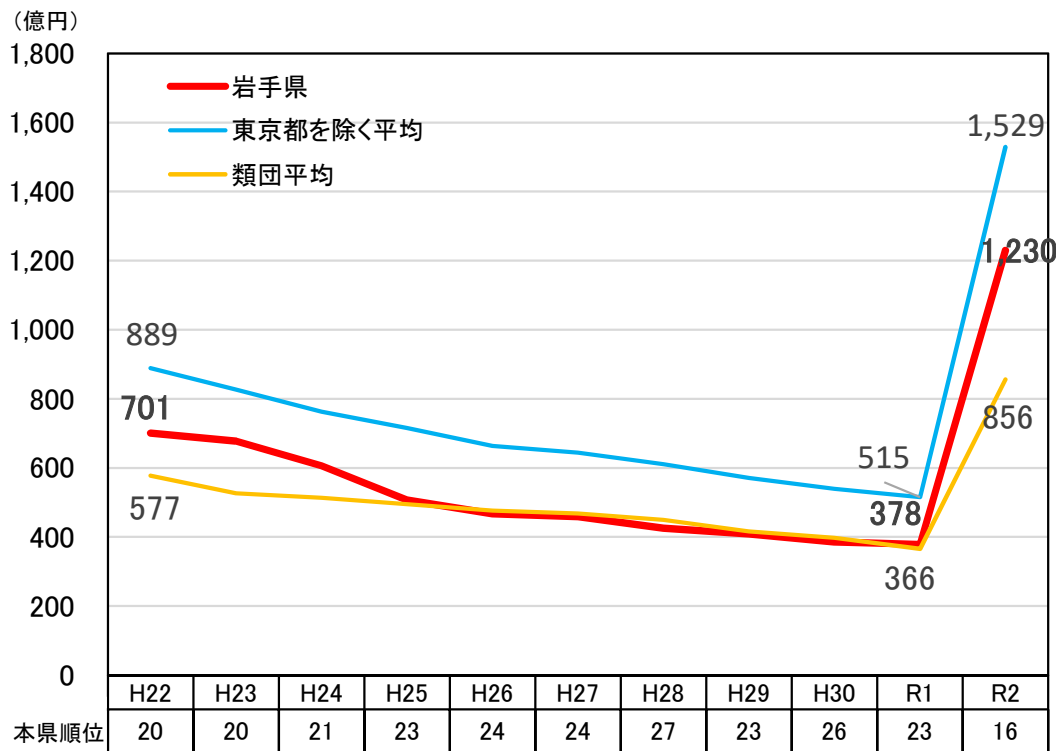
(総額ベース:表①参照)

- 商工費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で501億円で、東京都を除く全国平均(674億円)よりも低く、類団平均(469億円)より高くなっている。順位は全国で中位(22位)となっている。
- 年度推移では、制度融資のための預託金が年々減少傾向にあったが、R2は新型コロナウイルス感染症対応の預託金により大幅に増えている。

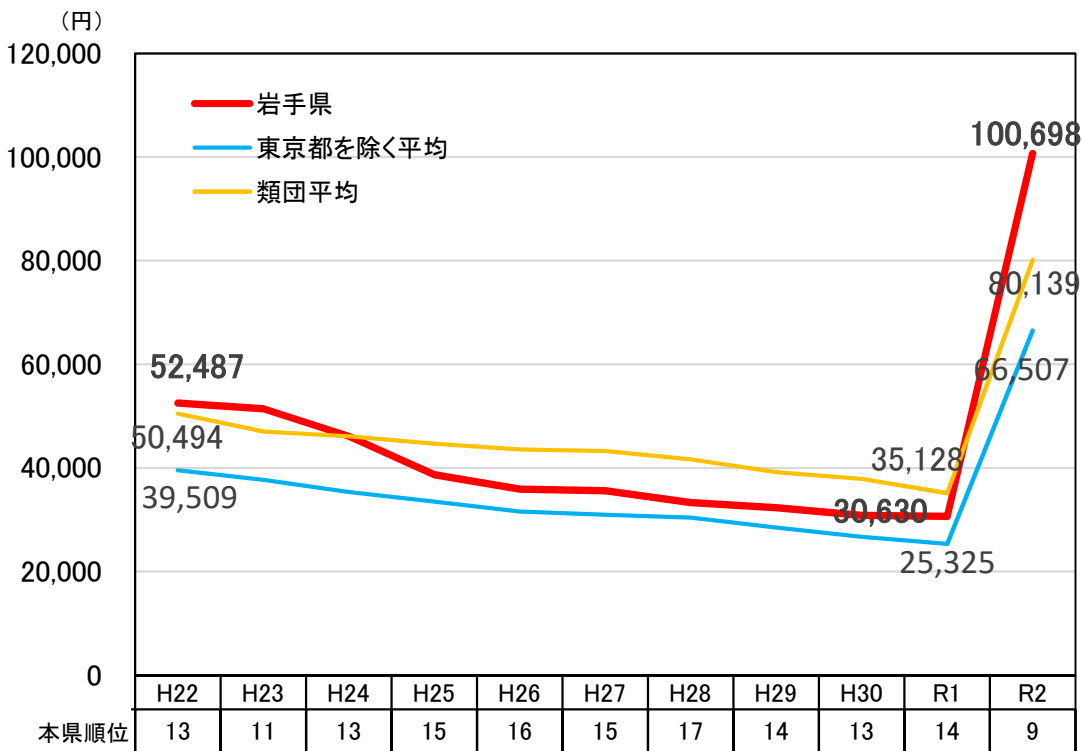
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で38,718円で、東京都を除く全国平均(31,939円)よりも高く、類団平均(42,883円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(12位)となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】商工費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】商工費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (8)土木費

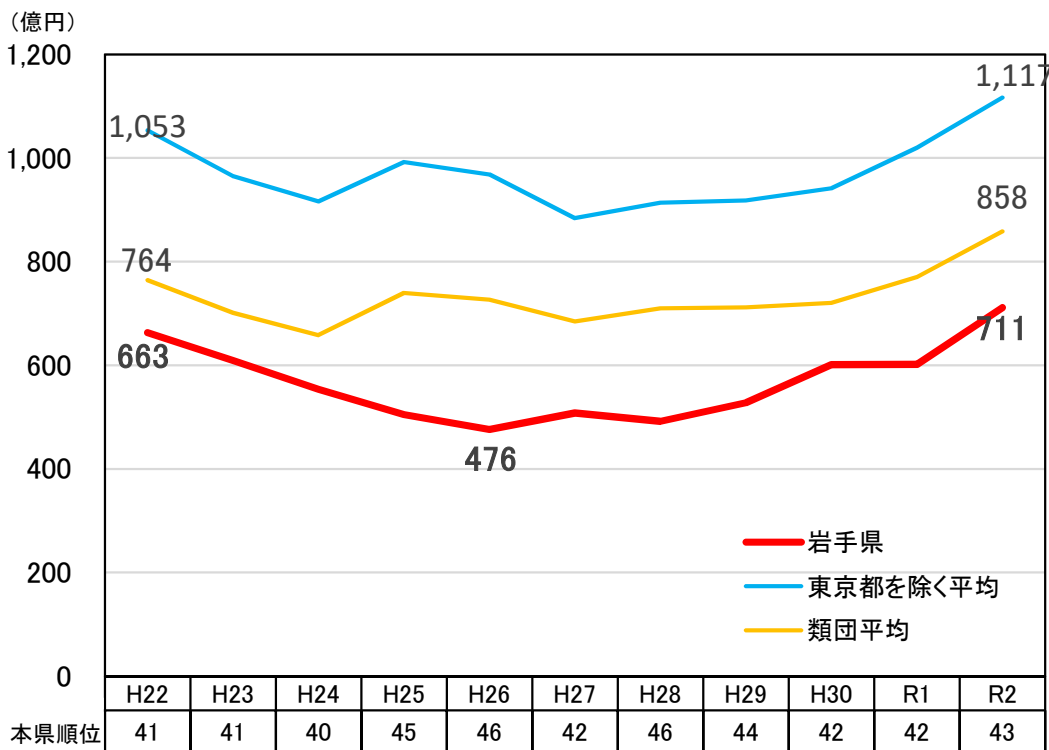
(総額ベース:表①参照)

- 土木費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で554億円で、東京都を除く全国平均(957億円)や類団平均(719億円)より低くなっている。順位は全国で下位(43位)となっている。
- 年度推移では、H28までは東日本大震災津波に対する復興事業等への対応を優先させるために減少傾向にあったものの、H29以降は国の防災・減災、国土強靱化対策への対応により増加傾向にある。なお、期間全体を通じて除雪費を含む維持補修費が増加傾向にある(維持補修費H22:91億→R2:136億)

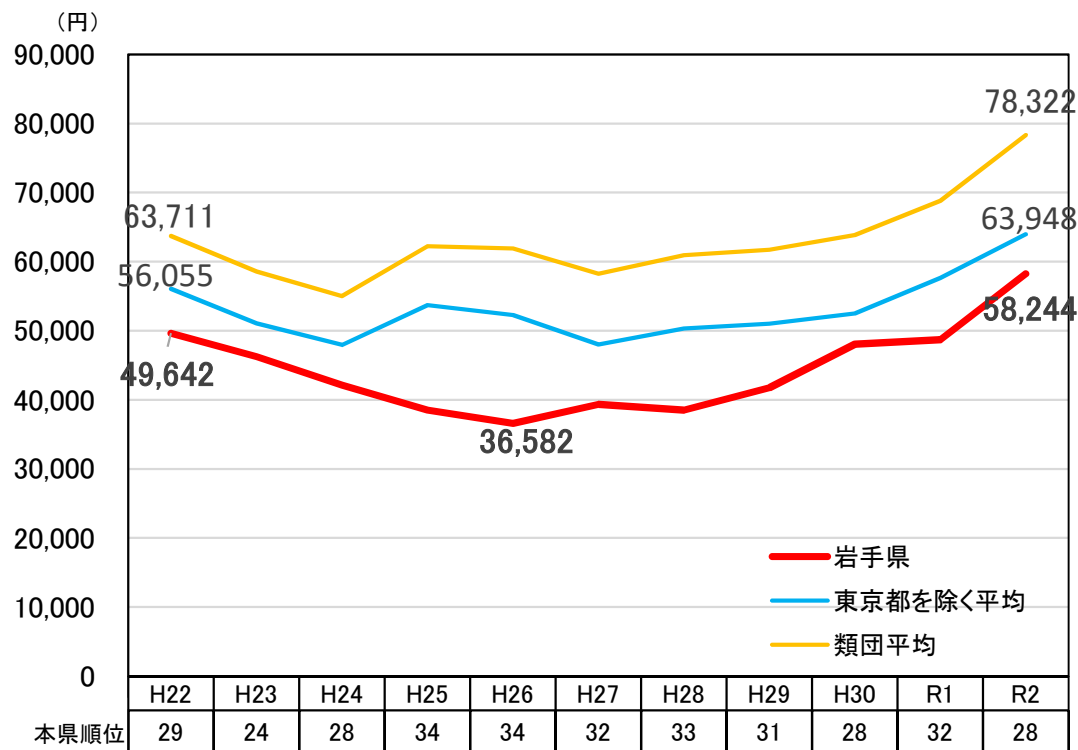
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で42,949円で、東京都を除く全国平均(52,052円)や類団平均(61,497円)よりも低くなっている。順位は全国で下位(32位)となっている。年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】土木費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】土木費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (9)警察費

(総額ベース:表①参照)

○ 警察費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で267億円で、東京都を除く全国平均(569億円)や類団平均(283億円)より低くなっている。順位は全国で下位(33位)となっている。

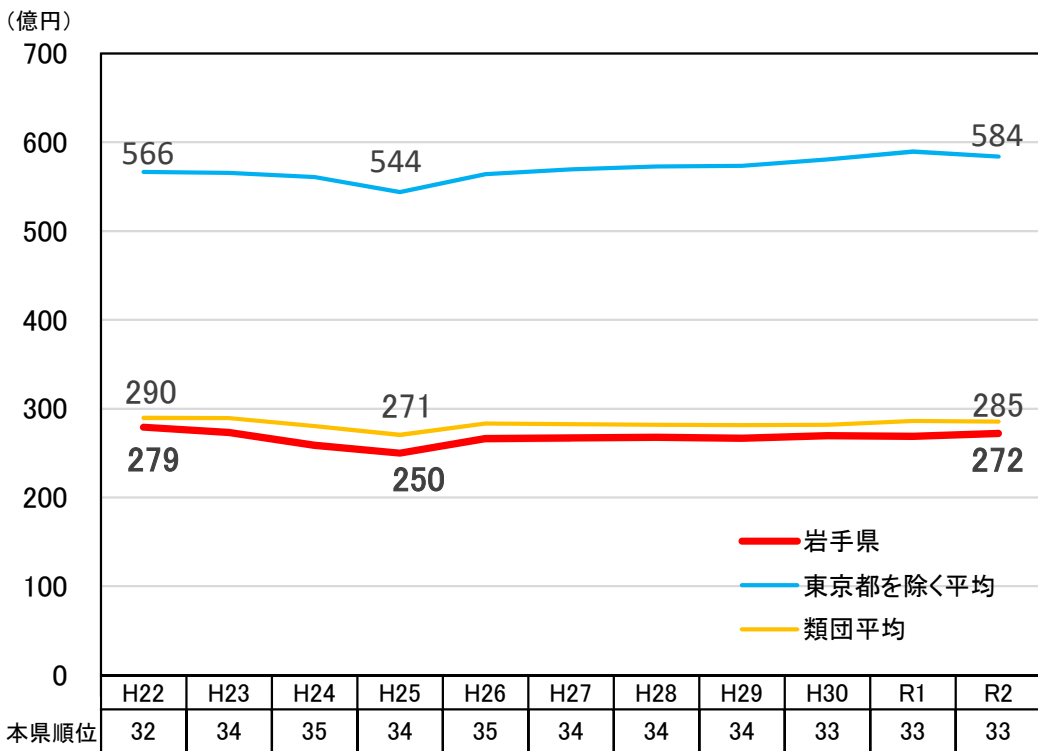
○ 年度推移は、ほぼ横ばいであるが、平成25年度は太宗を占める人件費の給与特例減額に伴い一時的に減となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

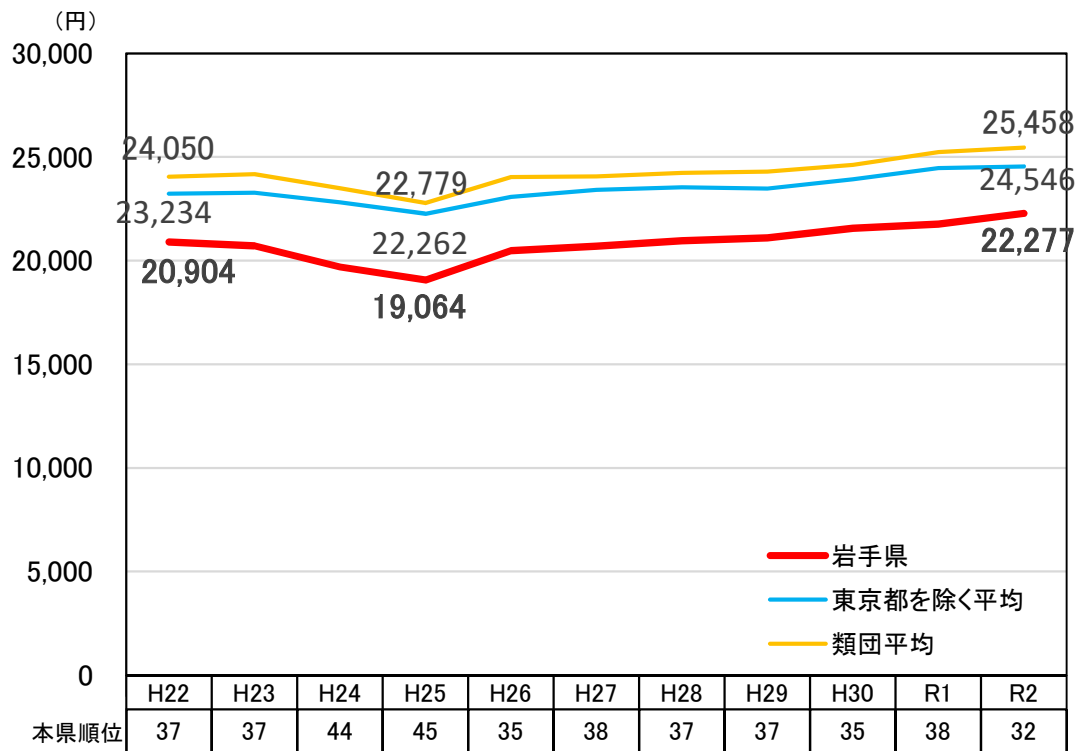
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で20,695円で、東京都を除く全国平均(23,349円)や類団平均(24,098円)よりも低くなっている。順位は全国で下位(41位)となっている。

○ 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、警察職員数は増加(H22:2,093人→R2:2,134人、+2.0%)となっていることもあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】警察費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】警察費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (10)教育費

(総額ベース:表①参照)

○ 教育費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で1,452億円で、東京都を除く全国平均(1,406億円)よりも低く、類団平均(969億円)より高くなっている。順位は全国中位(27位)となっている。

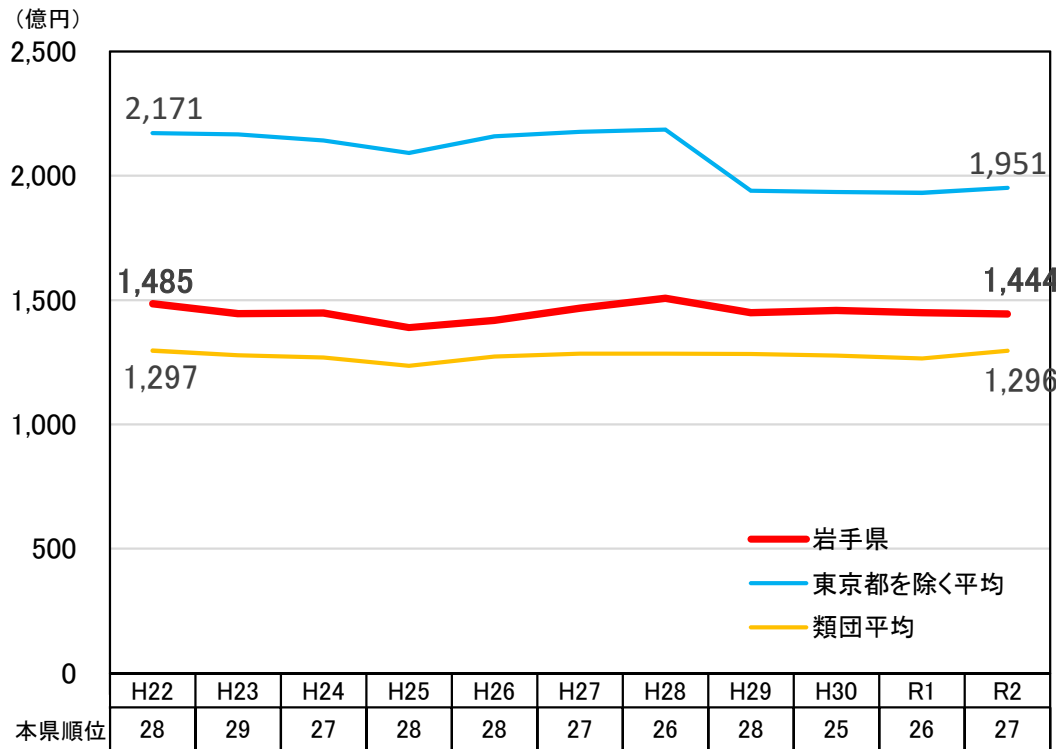
○ 年度推移では、ほぼ横ばいとなっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

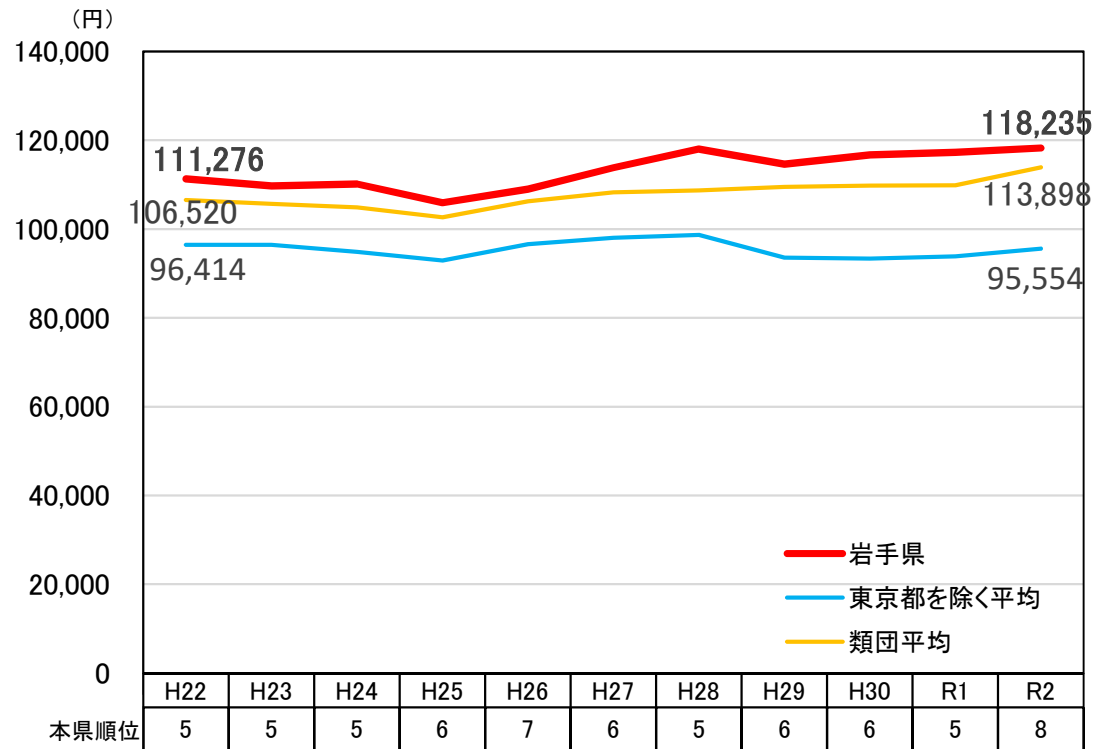
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で112,642円で、東京都を除く全国平均(95,468円)や類団平均(107,199円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(6位)となっている。

○ 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、総額が横ばいとなっていることから、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】教育費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】教育費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (11)災害復旧費

(総額ベース:表①参照)

○ 災害復旧費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で74億円で、東京都を除く全国平均(51億円)や類団平均(42億円)より高くなっている。順位は全国上位(15位)となっている。

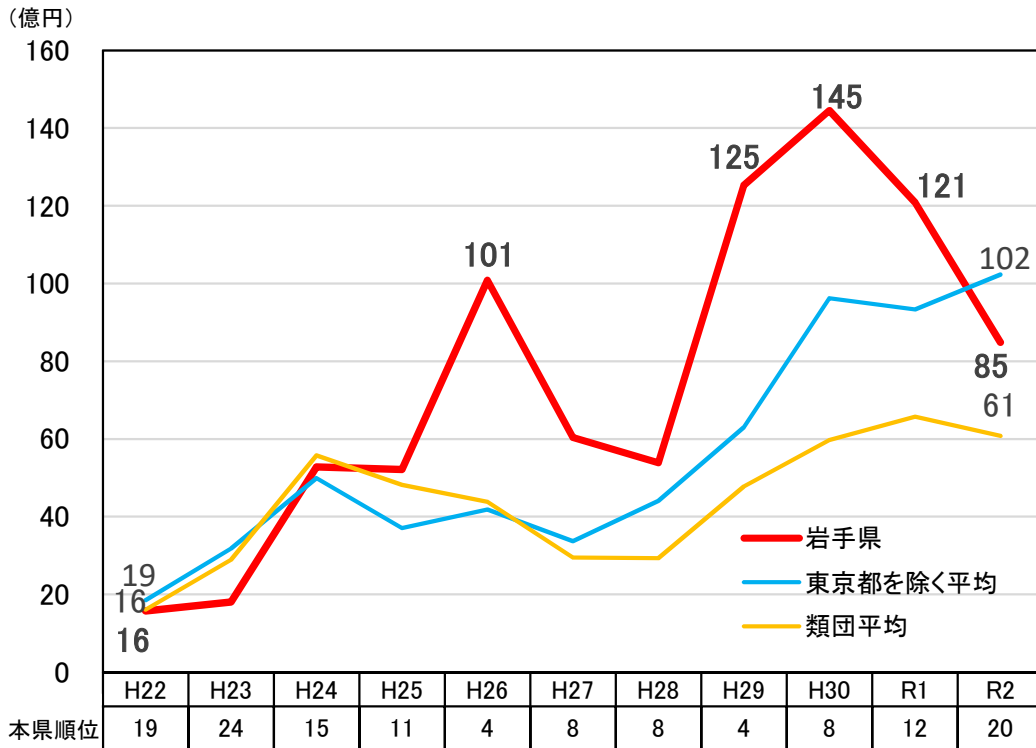
○ 年度推移は大きな災害の発生に伴い増加している。(H26:H25台風26号、H29～R2:H28台風10号、R2:R1台風19号)

(県民一人あたりベース:表②参照)

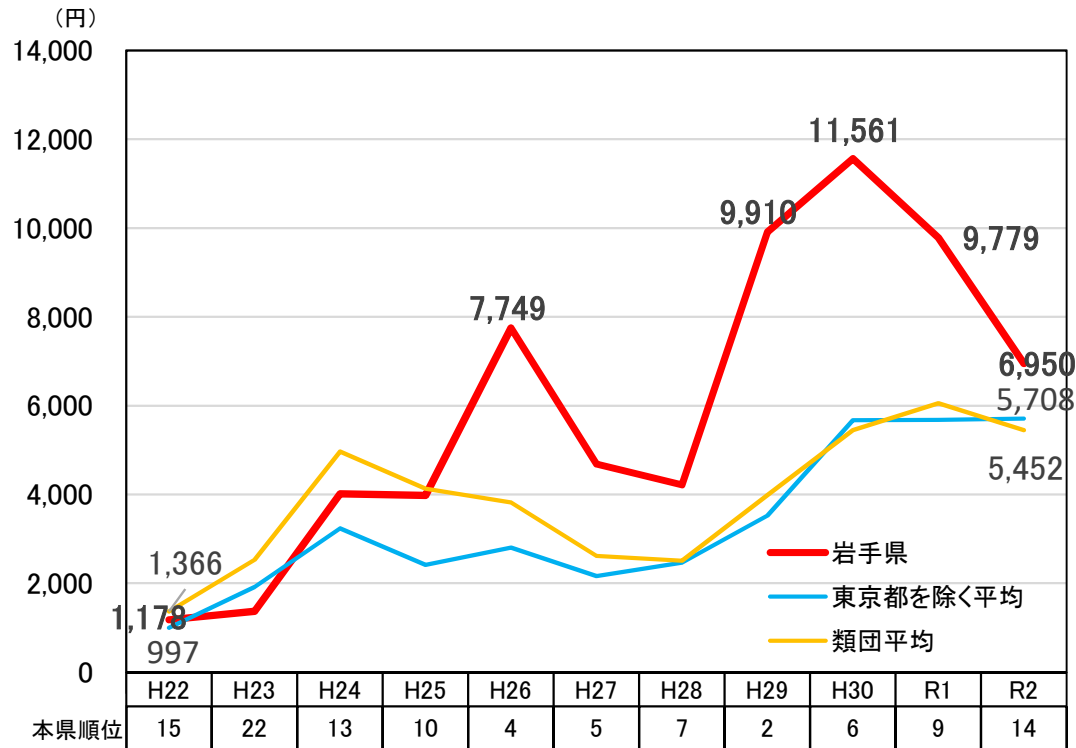
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で5,845円で、東京都を除く全国平均(3,088円)や類団平均(3,743円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(5位)となっている。

○ 年度推移は、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】災害復旧費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】災害復旧費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (12)公債費

(総額ベース:表①参照)

○ 災害復旧費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で1,221億円で、東京都を除く全国平均(1,406億円)よりも低く、類団平均(969億円)より高くなっている。順位は全国中位(16位)となっている。

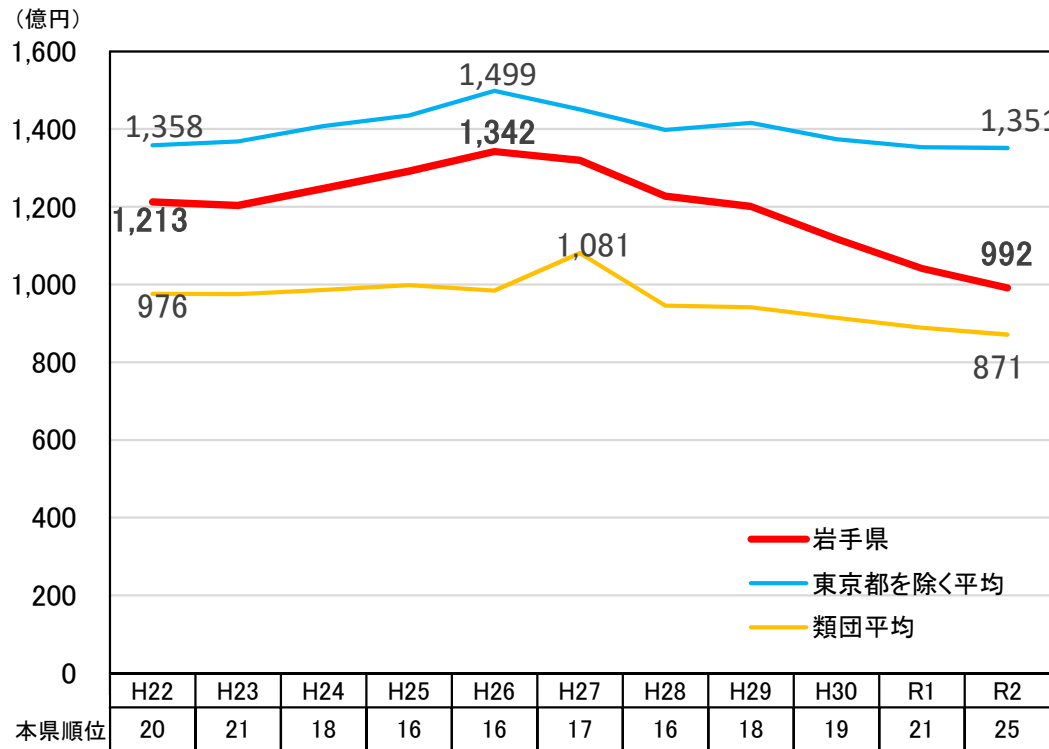
○ 年度推移は、H26にかけて増額したが、以降は公債費負担適正化計画による発行抑制等により減少している。

(県民一人あたりベース:表②参照)

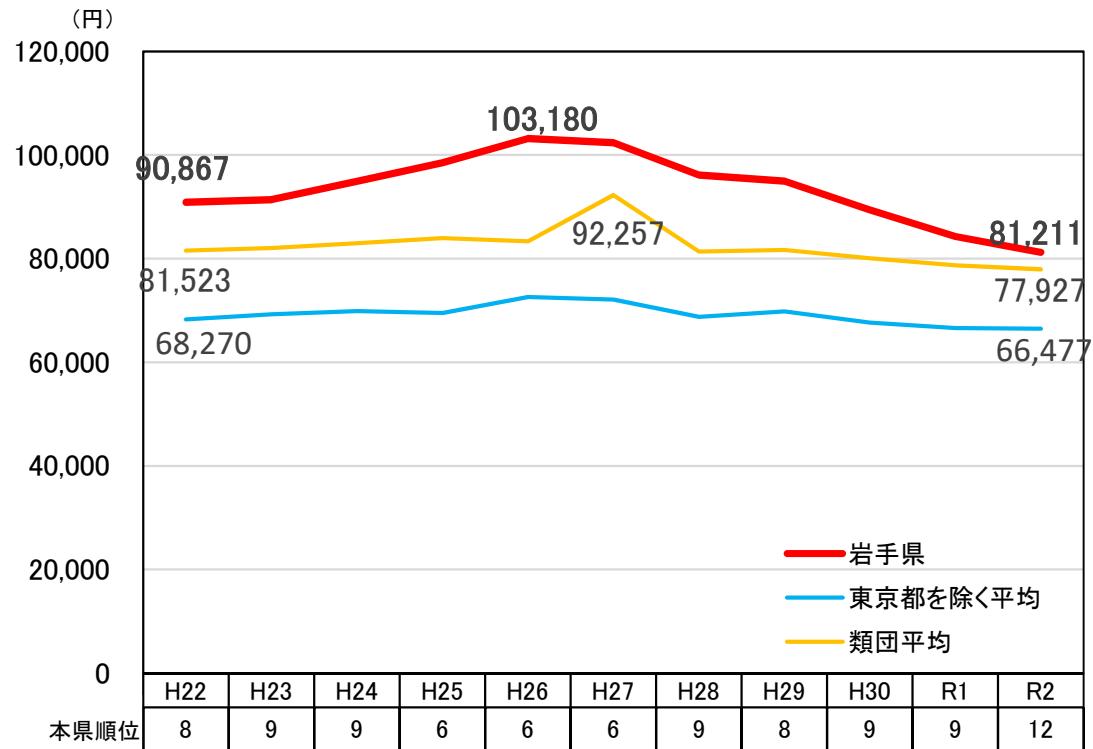
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で94,594円で、東京都を除く全国平均(69,438円)や類団平均(82,788円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(9位)となっている。

○ 年度推移は、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】公債費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】公債費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

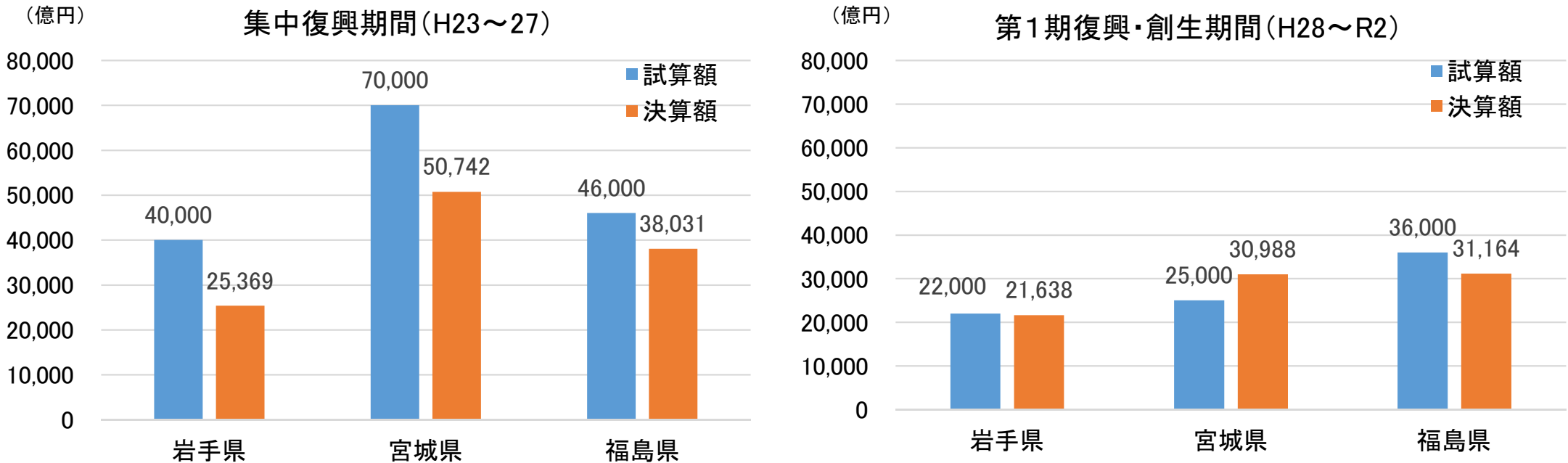




# 東日本大震災津波への財政対応 ②歳出決算額の推移(各県の復興事業費見込との比較)

- 東日本大震災津波対応分に係る財政対応額(純計後決算額)は、県・市町村計、H23～R2の計で岩手4.7兆円、宮城8.2兆円、福島6.9兆円の合計19.8兆円となっている。(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な決算額だと38.7兆円)
- このうち、集中復興期間(H23～27)の決算額の計は岩手2.5兆円、宮城5.0兆円、福島3.8兆円の合計11.4兆円で、これはH26年度に公表している同期間の復興事業費の試算額合計15.6兆円と比べて4.2兆円の減となっている。
- また、第1期復興創生期間(H28～R2)の決算額の計は岩手2.2兆円、宮城3.1兆円、福島3.1兆円の合計8.4兆円で、これはH28年度に公表している同期間の復興事業費の試算額合計8.3兆円とほぼ同額となっている。
- なお、第2期復興創生期間(R3～7)の各県の事業規模は、岩手0.1兆円、宮城0.1兆円、福島1.1兆円と試算されている。

## 東日本大震災津波対応分の歳出決算額と復興事業費見込みとの比較



※ 集中復興期間における試算額は、H26.7に行った被災4県共同要望(上記3県+青森)に際し実施した復興事業費の試算額を計上。

ただし、各県の額には、国の直接執行分が含まれている部分がある。

※ 第1期復興・創生期間における試算額は、H27.6.9復興庁記者発表資料「被災3県が公表している平成28～32年度の事業費試算について」による試算額を計上。

※ 決算額については地方財政状況調査における県分と市町村分(一部事務組合等を除く)の合算額。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金を、歳出から積立金を控除)

② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)

③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

※ 試算額については予算計上年度をベースとしている一方で、決算額は決算年度(実支出年度)をベースとしていることに留意が必要。

# 東日本大震災津波への財政対応 ③歳出決算額(目的別)の推移

- 本県(県分)の東日本大震災津波対応分に係る歳出決算額は、H23～R2の累計で2.8兆円となっている。  
(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な合計だと3.6兆円。被災3県の県及び市町村の合計の事業費は19.8兆円)
- 目的別で見ると、災害救助に係る民生費や、災害廃棄物処理や被災したインフラや公共施設の復旧に係る災害復旧費、復興道路や防潮堤の整備に係る土木費、被災事業者の支援に係る商工費が多額。

東日本大震災津波対応分に係る歳出決算額の推移(目的別)

(単位:億円)

	合計	年度別内訳												参考 単純計
		集中復興期間						第1期復興・創生期間						
		H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	計	
岩手県 県分	28,412	2,413	2,703	3,320	2,782	3,210	14,428	3,311	3,059	2,814	2,512	2,288	13,984	35,704
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	312	68	23	31	21	23	166	23	19	53	23	28	146	3,566
民生費	1,724	1,015	282	56	46	59	1,457	72	58	50	44	43	267	2,247
衛生費	336	20	17	31	29	44	142	88	66	19	11	10	194	1,071
労働費	497	22	95	132	47	108	404	72	17	2	2	1	94	1,658
農林水産業費	1,345	99	124	138	201	117	678	120	109	147	178	113	666	1,736
商工費	7,441	408	665	768	799	854	3,494	870	827	795	758	696	3,947	7,458
土木費	7,784	148	311	480	661	1,021	2,622	1,162	1,227	1,060	887	826	5,161	7,887
警察費	82	20	13	5	4	4	46	4	17	4	5	5	35	82
教育費	239	13	24	24	26	56	144	23	20	19	17	16	95	386
災害復旧費	8,591	589	1,149	1,656	944	920	5,256	871	694	658	575	537	3,335	9,551
公債費	62	11	0	0	3	4	19	6	6	7	10	13	43	62
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県 市町村分	18,594	1,297	2,003	3,143	2,250	2,247	10,940	2,141	1,781	1,652	1,159	921	7,654	26,992
岩手県 県+市町村	47,006	3,711	4,706	6,464	5,032	5,457	25,369	5,452	4,839	4,467	3,671	3,208	21,638	62,696
宮城県 県+市町村	81,730	9,015	11,096	12,160	9,127	9,344	50,742	8,552	7,136	6,030	4,765	4,505	30,988	118,203
福島県 県+市町村	69,195	5,552	6,140	7,833	8,957	9,548	38,031	8,993	6,697	5,511	5,098	4,865	31,164	127,045
被災3県 県+市町村	197,931	18,278	21,942	26,456	23,116	24,349	114,141	22,998	18,672	16,008	13,534	12,578	83,790	307,943

※ 出典:地方財政状況調査。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金を、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。



# 東日本大震災津波への財政対応 ④歳入決算額の推移

- **本県(県分)の東日本大震災津波対応分に係る歳入決算額は、H23～R2の累計で3.3兆円となっている。**  
(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な合計だと4.2兆円)  
なお、歳出決算額との差額0.5兆円は、決算時の不用残や、震災復興特別交付税の税減免対応分、施越(事業実施年度は一般財源で立て替え、後年度に国庫から支出される)等による一般財源扱歳入。
- **国からの財政措置は、東日本大震災復興交付金1,700億円や震災復興特別交付税7,300億円など2.2兆円。**  
(被災3県の県及び市町村を合わせた国からの財政措置額は17.4兆円)
- **地方債は、公営住宅の建設や災害援護資金の貸付、H28以降の「新たな地方負担」等として616億円を発行している。**  
(このうち、H28以降の「新たな地方負担」に対応する地方債は97.5億円)

## 東日本大震災津波対応分に係る歳入決算額の推移

(単位:億円)

	合計	年度別内訳												参考 単純計
		集中復興期間						第1期復興・創生期間						
		H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	計	
岩手県 県分	32,604	5,579	3,791	3,600	2,888	3,151	19,008	3,224	2,849	2,719	2,567	2,238	13,596	41,979
分担金及び負担金	69	3	5	5	7	10	31	10	9	6	6	7	38	69
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国庫支出金	14,209	3,275	1,647	1,361	1,296	1,343	8,921	1,344	1,128	1,055	954	806	5,288	14,209
うち東日本大震災復興交付金	1,712	468	553	83	163	150	1,417	138	23	25	109	0	295	1,712
財産収入	13	0	1	1	1	1	3	1	3	3	1	2	10	13
寄附金	140	57	12	16	7	8	100	6	5	24	3	3	40	140
繰入金														4,573
繰越金														4,802
諸収入	8,638	574	975	1,386	835	841	4,611	865	847	818	790	707	4,027	8,638
地方債	616	101	133	113	39	51	437	49	28	35	23	45	180	616
一般財源等	8,919	1,569	1,019	718	702	897	4,906	949	829	777	788	668	4,012	8,919
うち震災復興特別交付税	7,348	986	902	488	558	804	3,739	847	716	692	725	631	3,610	7,348
岩手県 市町村分	17,174	1,626	4,646	2,606	2,095	1,666	12,639	1,479	1,041	828	796	391	4,535	29,229
岩手県 県+市町村	49,779	7,205	8,436	6,205	4,983	4,817	31,648	4,703	3,889	3,547	3,363	2,629	18,131	71,207
宮城県 県+市町村	88,526	15,731	19,339	12,907	8,688	7,980	64,645	6,166	5,557	4,657	4,446	3,054	23,881	140,908
福島県 県+市町村	78,851	15,523	8,374	8,042	9,314	8,287	49,540	9,172	6,255	5,039	4,904	3,939	29,310	138,385
3県計 県+市町村	217,155	38,459	36,150	27,154	22,985	21,084	145,833	20,041	15,702	13,243	12,714	9,622	71,322	350,500
うち国庫支出金+震災特交	174,342	29,863	30,419	20,915	19,357	16,991	117,546	16,566	12,376	10,481	10,062	7,310	56,796	174,342

※ 出典:地方財政状況調査。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金を、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

# 第1回 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

## 資料8 論点整理

---

# 今後、御議論いただきたい主な論点

- ・ 安定的で持続可能な行財政基盤の構築に向けて、研究会においては、1～3について、今後の人口構造の動向等を踏まえて中長期的な分析等を通じた御議論をいただく。
- ・ 御議論を踏まえた成果については、岩手県総務部において報告書等の形で取りまとめた上で、国制度の改善等の要望等を行うとともに、その他実施可能なものから令和5年度以降の予算編成等を通じて反映

## 1 あらゆる歳入確保策について

### (1) 県税収入の確保

- ・ 今後の人口減少の税収影響や他県比較を踏まえた税収入構造等の分析

### (2) 地方交付税等の確保

- ・ 各費目における地方交付税措置の状況等に係る分析
- ・ 分析を踏まえた国への地方交付税制度の改善の方向性

国要望関連

### (3) その他歳入確保策

- ・ 全国型市場公募債の導入による資金調達の多様化・安定化
- ・ 公有財産の整理等の必要性
- ・ 使用料の見直しの必要性 等

# 今後、御議論いただきたい主な論点

## 2 今後の人口構造等を踏まえた歳出水準の検討

- (1) 他県比較、地方交付税措置の状況等を踏まえた個別行政分野における歳出水準の比較方策の検討
- (2) 将来を見据えた公共施設等の適正管理の推進
- (3) 重点テーマの設定、今後の行政サービス維持のための方策の検討 国要望関連
- (4) その他行財政改革の抜本的方策の検討

## 3 財源対策基金残高の水準を含む、財政目標の設定について

- (1) 全国都道府県の財政目標（フロー指標、ストック指標）の設定に係る分析
- (2) 岩手県の地域実情等を踏まえた財政目標等の設定の方向性